

4. 団体アンケート調査

4.1 調査の概要

4.1.1 調査の目的

東日本大震災に際して、山元町において災害対応活動を行った関連機関や団体に対してアンケート調査を行った。調査では、今後、町に求められる改善点の参考となるよう、災害時の対応や事前の対策状況や課題などを確認した。

4.1.2 調査の実施

災害発生時の地域防災計画に記載された関係機関（指定公共機関、応援協定締結機関など）及び、地域防災計画に記載はないものの支援活動を行った機関（NPO、町民団体など）として、下記のような機関 145 ケ所を調査対象とした。調査対象とした機関へ、調査票を郵送し、同封の封筒にて回収した結果、約 4 割にあたる 58 機関より回答を得た。

- ・ 国・県・近隣自治体（自衛隊、農政局、保健所等）
- ・ ライフライン・交通機関（電力、鉄道、タクシー会社等）
- ・ 医療機関（病院、医院、薬局等）
- ・ 学校（小学校、中学校、特別支援学校、幼稚園等）
- ・ 福祉施設（デイサービス、保育所等）
- ・ 社寺
- ・ 企業（農協、鉄工所、建設業、土木業、給油所、銀行、スーパー、物流等）
- ・ 住民団体
- ・ 町外 NPO・NGO・ボランティア団体

次節以降に、設問ごとに回答結果を掲載する。回答結果の掲載にあたっては、各設問への回答した機関の全ての集計結果を「全体」として表示したほか、町との災害時の応援協定や覚書等の締結の有無別に整理して掲載した。町との災害時の応援協定や覚書等の締結の有無は、調査票の問 22 において「町と応援に関する協定や覚書があった」との選択肢への回答の有無をもとに整理した。ただし、問 22 に無回答の機関もあったことから、各設問の「全体」の票数は、協定の有無別の合計値よりも多い値となっている。

4.2 調査の結果

4.2.1 調査結果の概要

町と応援協定等を締結していた 9 回答機関のうち、震災前に、防災マニュアルを作成した機関は約 4 割、訓練を行っていた機関は約 3 割にとどまる。応援協定等の無かった機関では、マニュアル作成や防災訓練を行っていた機関は、さらに少ない。

町と事前に災害時応援協定等のあった回答機関のうち、約 8 割がライフライン（電気や通信など）に支障をうけていた。これら応援協定のあった機関全てが、災害後に支援活動を行ったが、町からの応援要請は約 4 割の機関であった。

支援活動を始めた時期は、翌週までに始めた機関が大半であり、3月13日までに始めた機関は、災害時応援協定等のあった回答機関で約3割、協定等のなかった回答機関でも約5割に及んだ。支援活動を始める際に課題となったこととしては、「被害の状況がわからなかった」「ガソリンがなかった」を挙げる機関が多かった。

回答機関による支援活動は長期に及んでいた。町と応援協定等を締結していなかった回答機関では、約4割の機関は春から夏まで（1～6ヶ月間）、約3割の機関は冬まで（6～12ヶ月間）活動していた。

支援活動の障害として最も多く挙げられたのは、スタッフの通勤や機材・施設のためのガソリン・燃料不足であった。また、人員や機材・設備の不足も挙げられた。特に、町と応援協定等を締結していなかった回答機関は、外部からの人的支援も少ない状況であった。

町との関係で困ったこととして、町との連絡の取りにくさを挙げる回答機関が多く半数近かった。このほか自由回答結果などをみると、担当部署・責任者が不明確であったこと、具体的な依頼内容の決定や情報提供の遅れたこと（被災状況、インフラの復旧方針、埋葬に関する方針など）などが挙げられ、役場内での情報の統一や関係機関との情報共有促進の重要性が指摘されている。

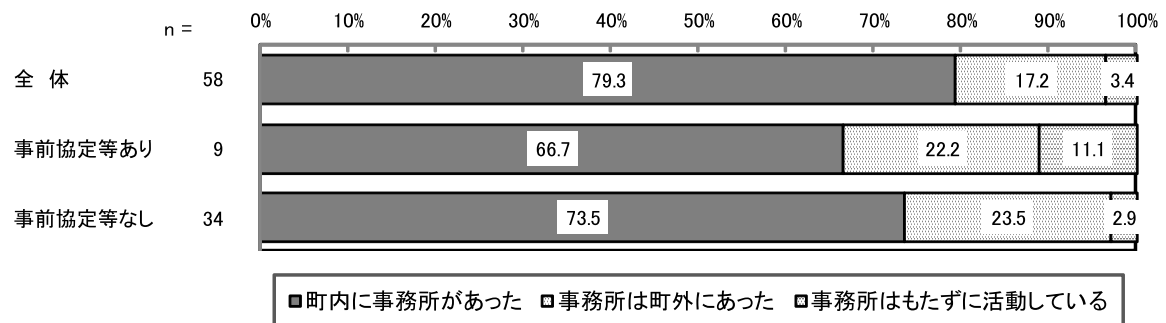
一方、町役場によって行われた具体的な関係機関調整の取組み（関係機関との合同会議の開催など）などを評価する自由回答結果での意見もあった。そして、今後の災害発生時の要望として、支援団体関係者の町災害対策本部会議等への参画の重要性も指摘された。そのほか、役場への今後の改善要望としては、平常時から支援機関・施設における防災用物資（食料等）や非常用連絡手段などの備蓄・整備の支援、災害発生時の燃料等の優先配布、また、役場内での指揮命令系統の一層の明確化などが指摘されている。

今後の回答機関自身における対策としては、「非常時の連絡手段の確保」「災害用物資の備蓄」、「防災マニュアルの作成」や「事務所での防災訓練」などが挙げられた。さらに、町との関係では、災害時の連絡方法・窓口の明確化などのほか、町の防災訓練などへの参加や、災害対応以外を含めた全般的に協力関係の強化などが、平常時からの望ましい取組みとして挙げられた。

4.2.2 設問ごとの集計結果

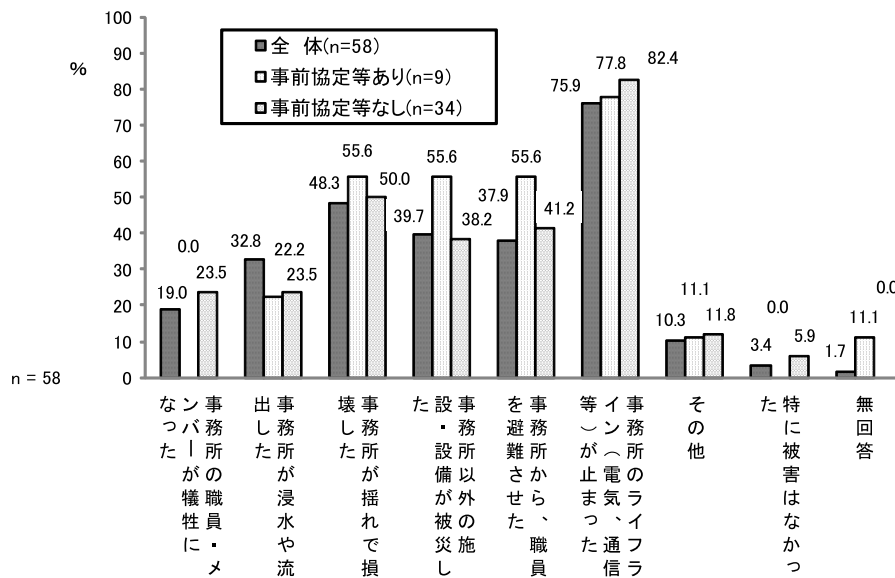
(1) 災害時の対応などについて

問 1. 震災発生時に、貴機関は町内に事務所はありましたか。(○はひとつ)



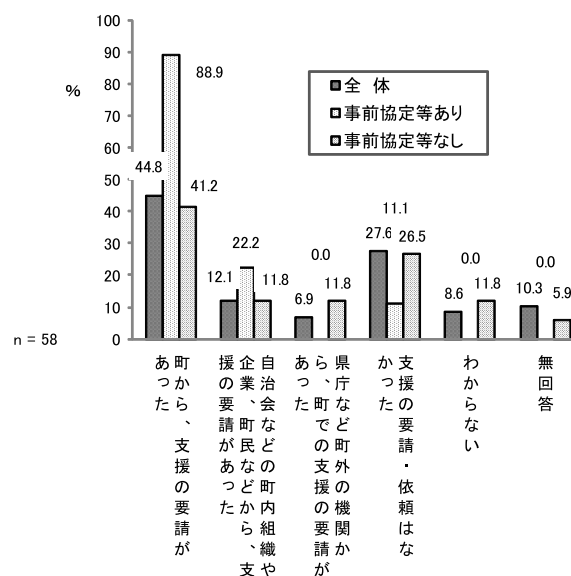
回答のあった58機関では、約8割（46機関）は町内に事務所があった。約2割（10機関）は事務所は町外であり、2機関は事務所を持たずに活動していた。

問 2. 貴機関は、3月11日の地震の揺れや津波によって、震災当日にどのような被害を受けましたか。(〇はいくつでも)



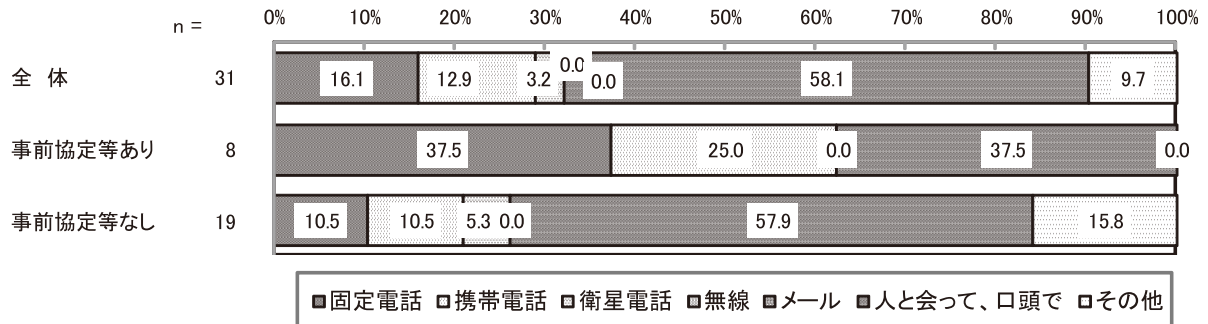
回答のあった機関のうち、ライフラインに支障をうけた機関は約8割に及び、揺れで損傷した機関も約半数、津波で浸水した機関も約3割に及んだ。なお、町と応援協定等のあった9機関に限定しても、ほぼ同様の割合であった。

問 3. 震災後、貴機関へ、町への支援活動の要請がありましたか。要請の届く前に、町への支援活動を既に始めていた機関の方も、要請があったかどうかについて、教えてください。(〇はいくつでも)



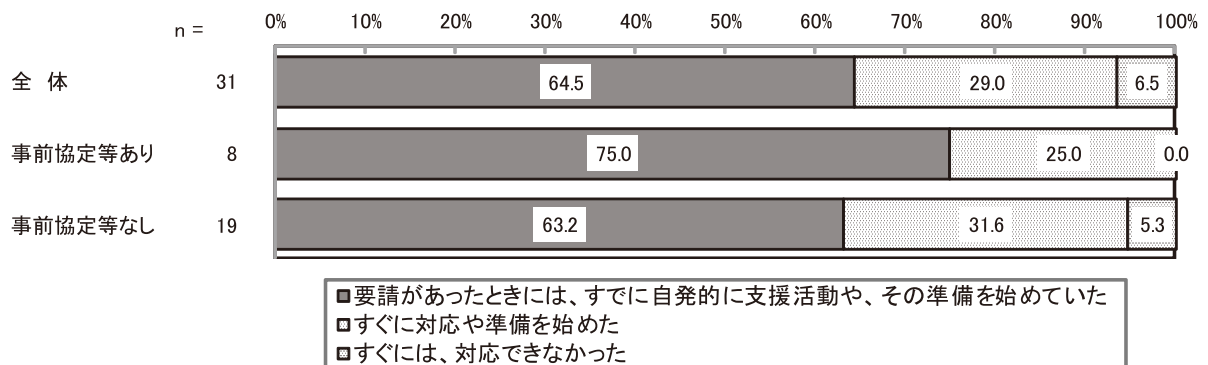
町から支援要請があった機関は全体では約4割であり、また、約1割の機関には自治会や町民などから支援要請があった。なお、町と応援協定等のあった機関では約9割(8機関)が町から実際に要請の支援があった。

問 4. (「問 3. 震災後、町への支援活動の要請があったか」で「1, 町から、支援の要請があった」「2, 自治会などの町内組織や企業、町民などから、支援の要請があった」「3, 県庁など町外の機関から、町での支援の要請があった」と答えた方に) 貴機関 (※事務所のない団体の場合は代表者の方など) が支援の要請を、最初に受けた連絡手段は何でしたか。(〇はひとつ)



町からの支援要請を受けた連絡手段としては、口頭が最も多く約6割に及んだ。町と応援協定等のあった機関においても、約4割の機関は、電話ではなく、口頭によって支援要請が行われていた。

問 5. (「問 3.震災後、町への支援活動の要請があったか」で「1, 町から、支援の要請があった」「2, 自治会などの町内組織や企業、町民などから、支援の要請があった」「3, 県庁など町外の機関から、町での支援の要請があった」と答えた方に) 最初の支援要請に対して、どのように対応しましたか。(〇はひとつ)

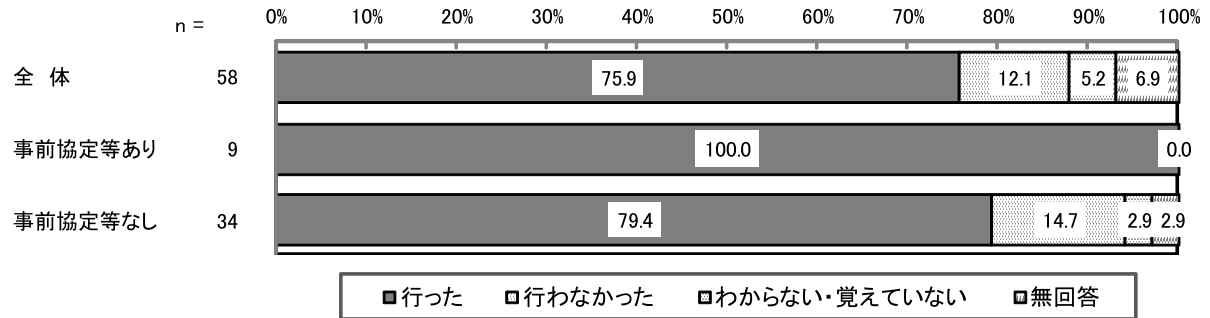


最初に、町から支援要請を受けた際に、すでに支援活動や準備を始めていた機関が過半数の約6割であった。また、約3割の機関はすぐに対応や準備を始めており、すぐには対応できなかった機関は1割以下(2機関)であった。

問 6. (「問 5.最初の支援要請に対する対応」で「3. すぐには、対応できなかった」の方に) 最初の支援要請に対して、すぐには対応が難しかった理由を教えてください。(〇はいくつでも)

最初の支援要請に対して、すぐには対応が難しかった2機関が挙げた理由は、「津波で重機・資材類が水没したため」、及び、「他地域での活動を優先する指示があった」であった。

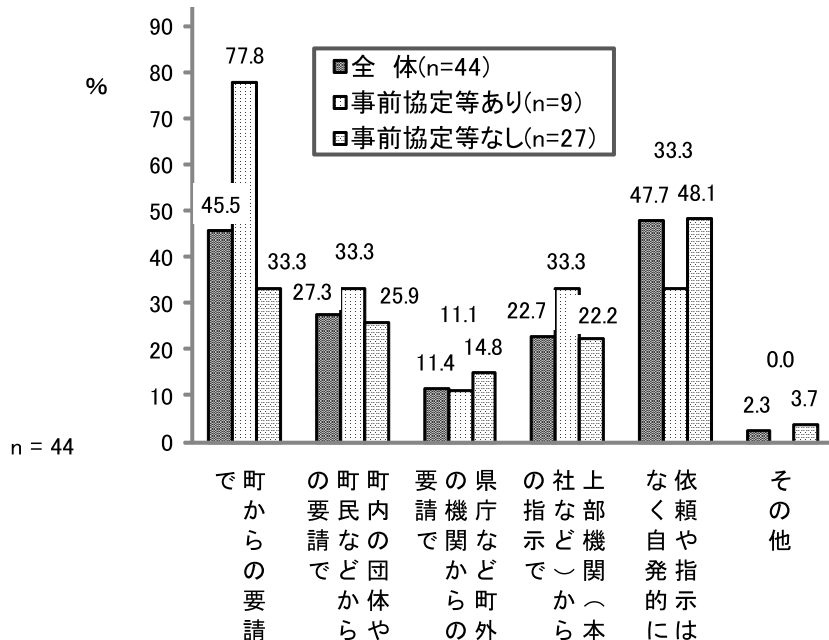
問 7. 震災後に、町における支援・協力活動を行いましたか。(〇はひとつ)



回答機関のうち、約8割が町への支援活動を行っていた。なお、町との応援協定等を締結していた9機関は、全てが支援活動を行った。

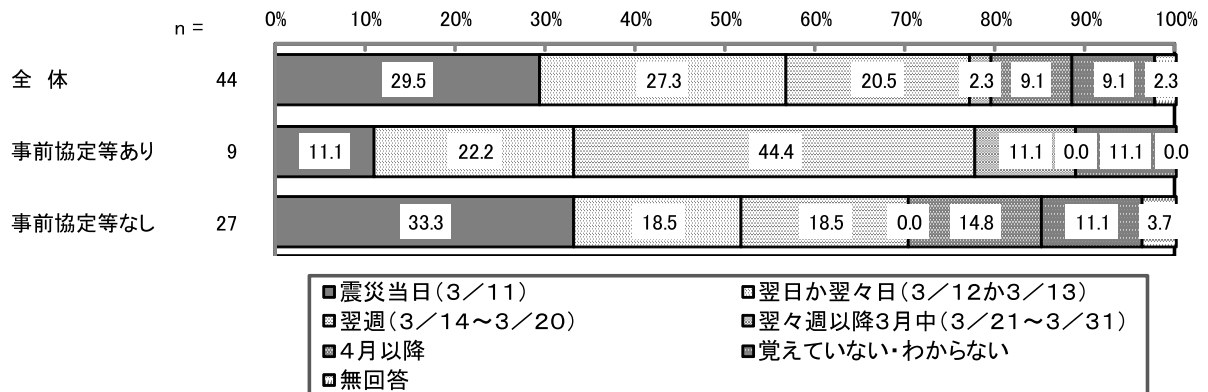
問 8. (「問 7. 震災後に、町における支援・協力活動を行ったか」で「1. 行った」と答えた方に) 貴機関で支援・協力活動を始めた経緯を教えてください。

(〇はいくつでも)



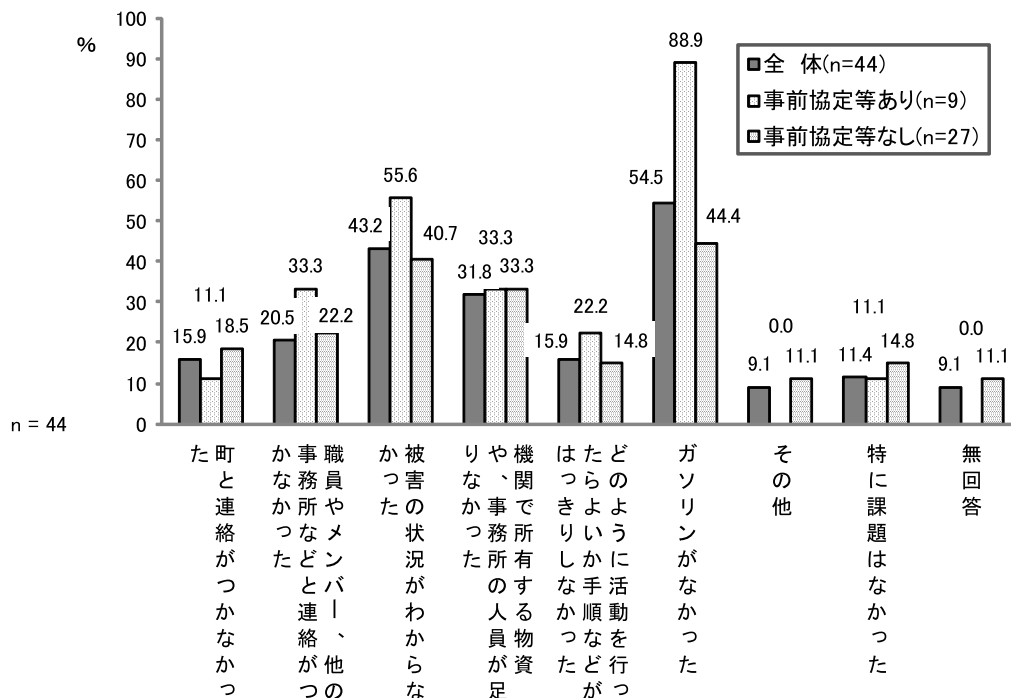
支援を行った回答機関が、活動を始めた経緯としては、「町からの要請」と「自発的」がほぼ同数であったが、町との応援協定等を締結していた9機関では、「町からの要請」が約8割に及ぶのに対して、応援協定等なかった機関では「自発的」に始めた機関が、約半数を占めた。

問 9. (「問 7. 震災後に、町における支援・協力活動を行ったか」で「1. 行った」と答えた方に) いつから、支援活動を始めましたか。(○はひとつ)



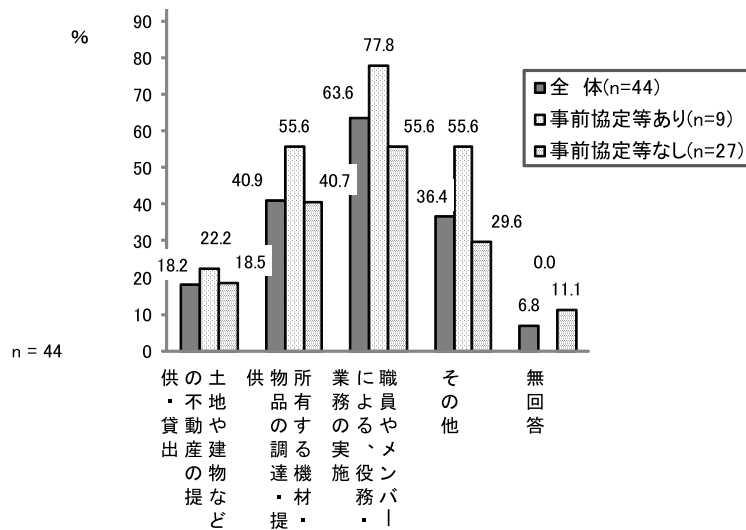
支援を行った回答機関が、活動を始めた時期は、当日から翌週までがほとんどであったが、町との応援協定等を締結していた機関では、「翌週」が最も多く約4割を占めたのに対して、応援協定等のなかった機関では、「震災当日」から始めた機関が最も多く約3割を占めた。

問 10. (「問 7. 震災後に、町における支援・協力活動を行ったか」で「1. 行った」と答えた方に) 支援活動を始めようとした際に、貴機関のなかで、課題となったことがあれば教えてください。(○はいくつでも)



支援活動を始めようとした際に課題となったこととして、「被害の状況がわからなかった」「ガソリンがなかった」を挙げる機関が多かった。

問 11. (「問 7. 震災後に、町における支援・協力活動を行ったか」で「1. 行った」と答えた方に) どのような支援活動を行いましたか。(〇はいくつでも)

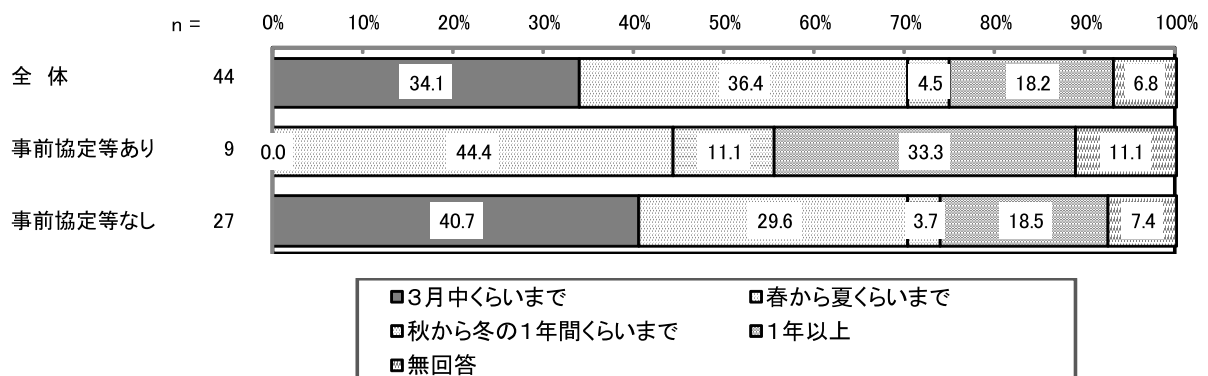


支援活動の内容としては、「役務・業務の実施」を挙げた回答機関が約6割と最も多かった。その内容としては、供養・遺骨預かり、避難所運営支援、炊出し、医療関係（救護、看護・調剤等）、ライフライン復旧（仮設トイレ、バス運行、水道等）、かれきの撤去、防犯パトロール、写真収集など多岐にわたった。

ついで、「所有する機材・物品の調達・提供」を挙げた機関が約4割に及んだ。内容としては、食料・水、生活用品（毛布、タオル、オムツ）発電機、燃料、IT機器（PC等）など多岐にわたった。

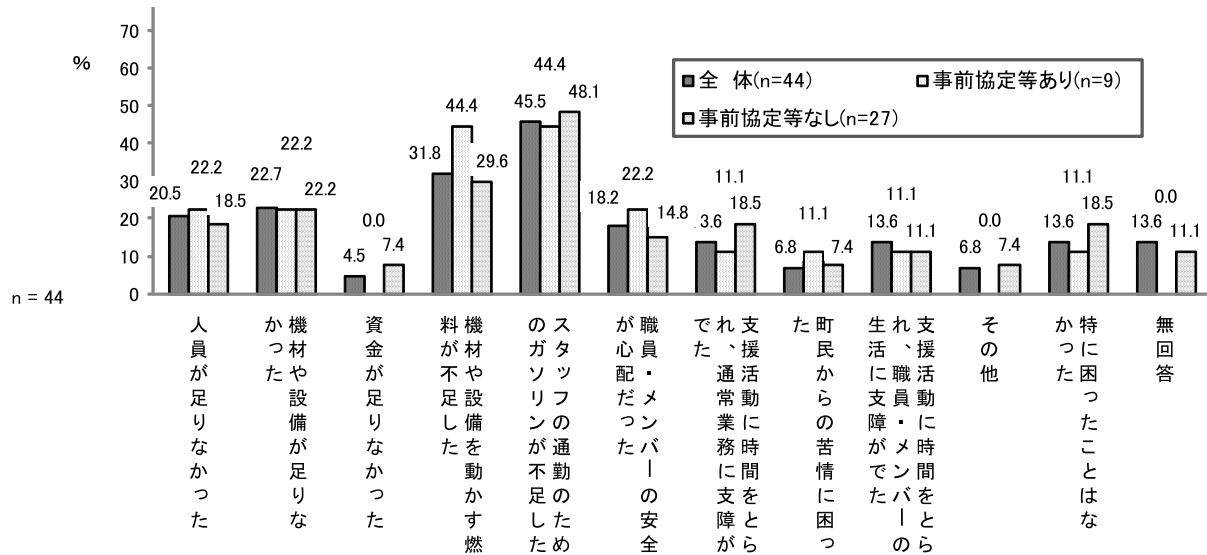
また、「土地や建物などの不動産の提供・貸出」を挙げた機関は約2割で、所有施設を避難所やボランティア事務所などとして提供していた。

問 12. (「問 7. 震災後に、町における支援・協力活動を行ったか」で「1. 行った」と答えた方に) 支援活動は、どのくらいの期間行いましたか。一番近い期間を教えてください。(〇はひとつ)



町と応援協定等を締結していた回答機関では、最も多く半数弱の機関は「春から夏くらいまで」活動しており、残り約半数は秋以降も活動していた。応援協定等のなかった回答機関では、「3月くらいまで」活動した機関が最も多く半数弱を占める一方で、春以降も活動を続けた機関も約半数に及んだ。

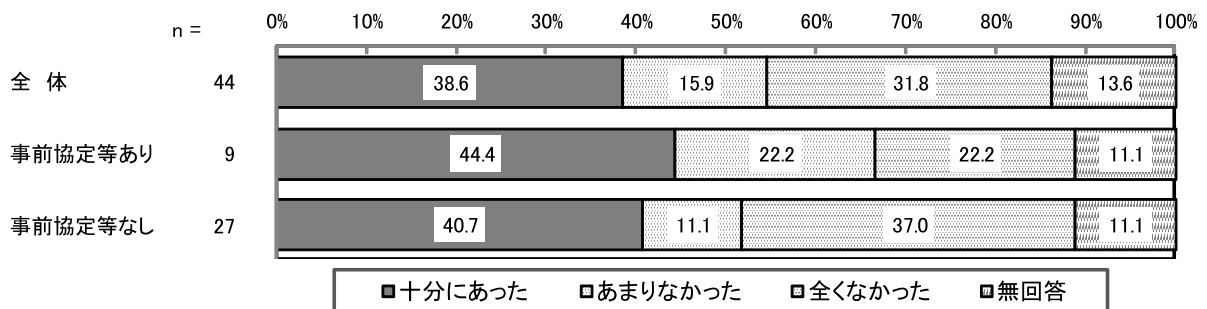
問 13. (「問 7. 震災後に、町における支援・協力活動を行ったか」で「1. 行った」と答えた方に) 貴事務所に支援活動を行っていた際に、課題となったことがあれば教えてください。(〇はいくつでも)



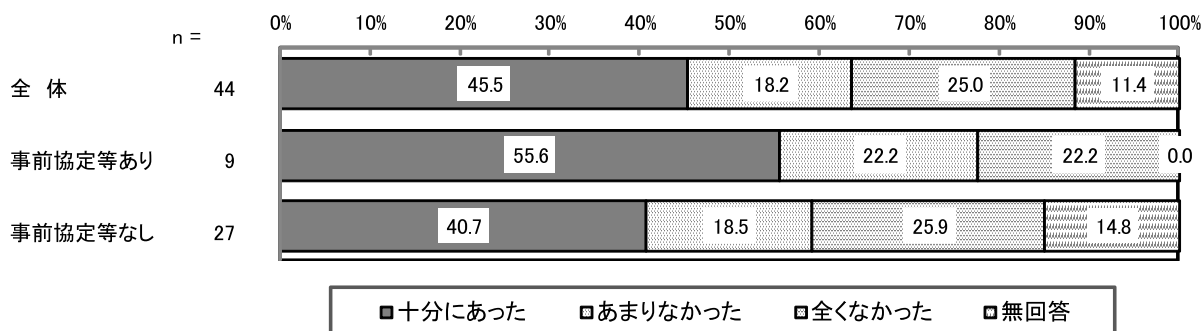
支援活動の障害として最も多く挙げられたのは、スタッフ通勤のためのガソリン、及び機材・施設の燃料の不足であった。次いで、人員や機材・設備の不足を挙げる機関が多く約2割に及んだ。また、応援協定等のなかった回答機関では、「支援活動に時間をとられ、通常業務に支障がでた」とする機関も約2割を占めた。

問 14. (「問 7. 震災後に、町における支援・協力活動を行ったか」で「1. 行った」と答えた方に) 貴事務所には、外部(本社や関連の全国組織、町外の NGO など)からの支援はありましたか。(〇はいくつでも)

(1) 人員の支援

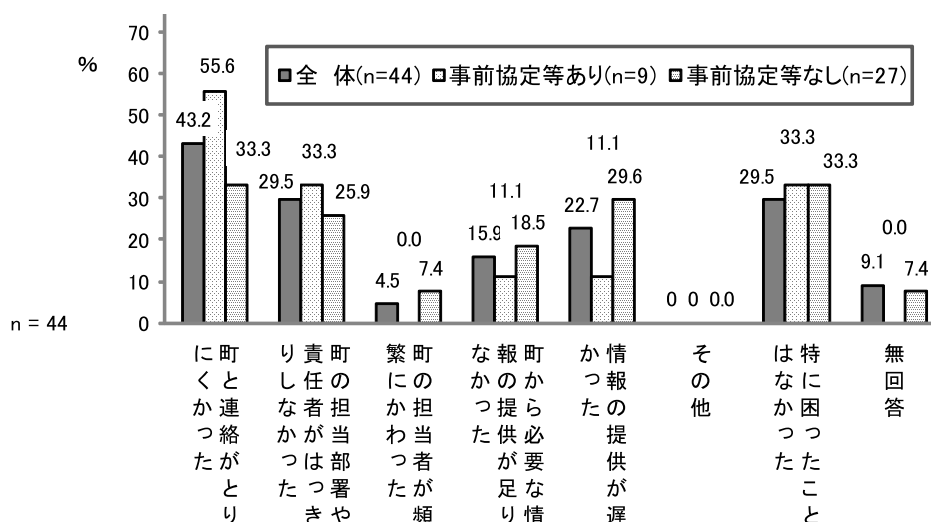


(2) 物資の支援



回答機関に対する町外からの支援状況については、物資の支援は「十分にあった」とする機関が約半数を占めたが、人員の支援の方はやや少なく、「十分にあった」とする機関は約4割にとどまった。とりわけ、町との応援協定等なかった回答機関では、人的支援は「全くなかった」とする機関も約4割に及んだ。

問 15. (「問 7. 震災後に、町における支援・協力活動を行ったか」で「1. 行った」と答えた方に) 町との連絡や情報交換で困ったことはありましたか。(〇はいくつでも)



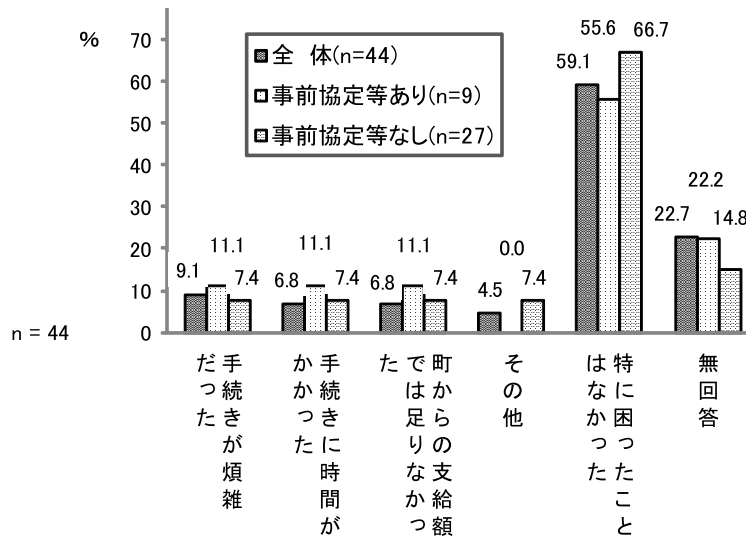
支援活動を行う際に、町との情報交換で困ったこととしては、「町と連絡がとりにくかった」を挙げる回答機関が最も多く約4割を占め、町との応援協定等あった回答9機関でも過半数(5機関)に及んだ。これに次ぐ困ったこととしては、「町の担当部署や責任者がはっきりしなかった」「情報の提供が遅かった」を挙げる機関が2割を超えた。

問 16. (「問 15. 町との連絡や情報交換で困ったこと」で「4. 町から必要な情報の提供が足りなかった」と答えた方に) どのような情報が、もっと提供されたらよかったですか。

具体的に不足した情報としては、被災状況、二次災害への対応、埋葬に関する方針、インフラの復旧計画などが挙げられた。また、町役場内での「情報の統一」や、町内関係機関との情報共有促進の必要性なども指摘された。

問 17. (「問 7. 震災後に、町における支援・協力活動を行ったか」で「1. 行った」と答えた方に) 書類手続きや契約などで困ったことはありましたか。

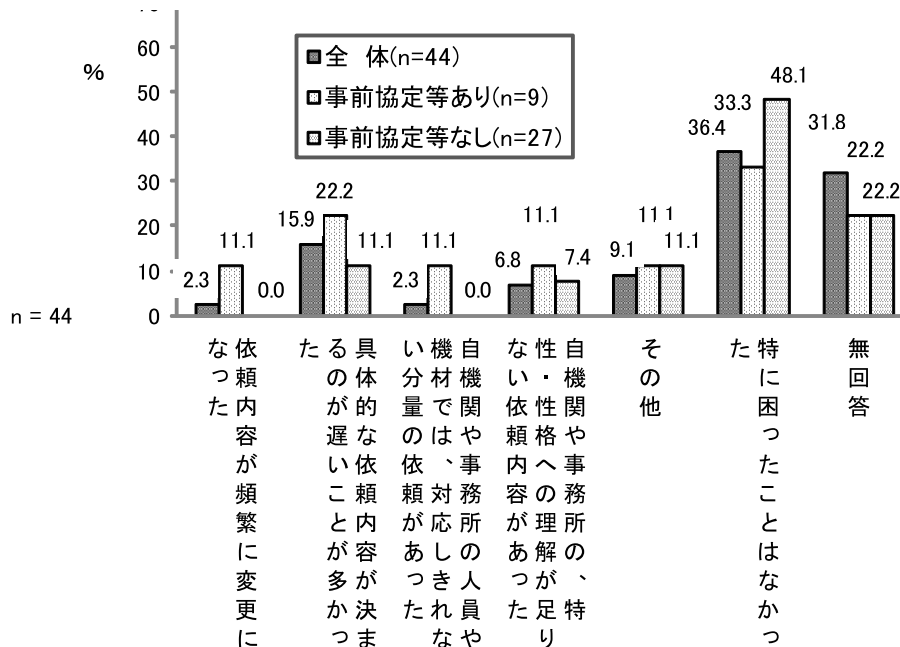
(○はいくつでも)



支援活動を行う際に、町との手続き関係では「特に困ったことはなかった」とする回答機関が過半数に及ぶものの、約1割の機関から「手続きが煩雑だった」などの指摘があった。

問 18. (「問 7. 震災後に、町における支援・協力活動を行ったか」で「1. 行った」と答えた方に) 町からの要請内容で、困ったことはありましたか。

(○はいくつでも)



要請内容に関わり困ったことを尋ねたところ、「特に困ったことはなかった」とする機関が最も多く全体の約4割に及ぶ。そうした中で、困ったこととしては、「具体的な依頼内容が決まるのが遅い」ことを挙げる機関が約2割と最も多かった。

問 19.（「問 7. 震災後に、町における支援・協力活動を行ったか」で「1. 行った」と答えた方に） 貴機関による対応を行う際に、町との関係で特に困ったことや、今後に改善を望むことがあれば、その内容を教えてください。

- ・ 今後の物品に関する改善の要望としては、避難所等となる施設に対する備蓄品の事前の配備、非常時の連絡手段の確保、発災後の燃料の優先配布（設備・機材及び、スタッフの通勤のため）などが挙げられた。
- ・ 情報関係の改善点としては、支援活動（物資送付、人員移動など）を迅速・効果的に行うため、町の被災状況、利用できる道路の情報などを収集・整理し、提供を望む意見が複数みられた。
- ・ 役場の体制について、部署の分散による錯綜が指摘され、担当部署・担当者や指揮系統の明確化を求める意見が複数みられた。
- ・ 複数の応援団体が関係する支援業務については、町役場が関係団体（企業や NPO など）による協議の場を設けることを提案する意見もあった。

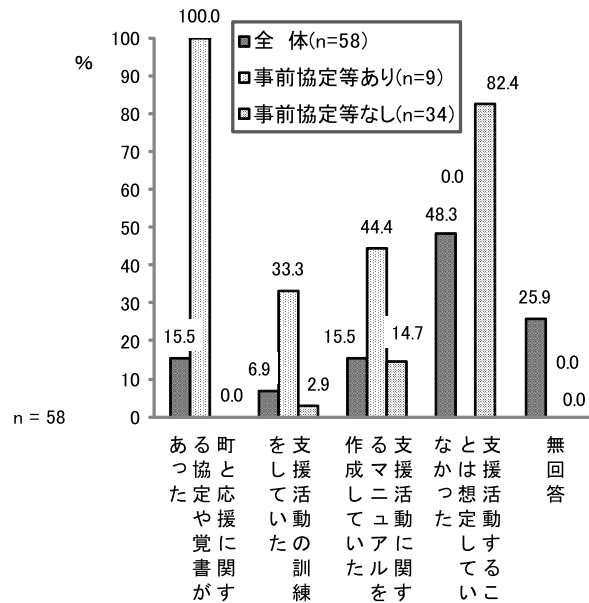
問 20.（「問 7. 震災後に、町における支援・協力活動を行ったか」で「1. 行った」と答えた方に） 支援活動を行う際に、町役場と行った工夫などしたことで良かった点があれば教えてください。

町役場が開催した調整会議の効果を評価する意見がみられた。（例：避難所での診療に関する町、宮城病院、亶理郡医師会会員等による定例ミーティング、避難所となった学校の再開など）また、町担当職員による支援団体（NPO など）の活動内容への理解や、積極的な協力体制構築の姿勢を評価する声もみられた。

問 21. 「問 11. 支援活動の内容」で記載いただいた、今回ご支援いただいた活動内容のほかに、今後、大規模な災害が発生した際に、貴機関からご協力いただけそうな支援活動等のご提案などがございましたら、その内容を教えてください。また、そのために町で準備すべきことや留意すべきことなども、あわせて教えてください。

- ・ 福祉施設等からは、要介護者などの避難受入れの可能性について提示する回答があった。そうした福祉避難所としての支援活動を行うために、町による事前の備蓄物資の整備、災害時の人的応援の手配や、燃料（機材、スタッフ通勤）提供の配慮、などの必要性の指摘があった。
- ・ また、災害時の状況に応じて柔軟かつ多様な支援を行う意向を示す回答機関もあった。そうした支援を行うために、平常時から応援協定の締結や防災訓練などの参加を通じて町と関係機関（住民団体、外部 NPO など）との連携を強めるとともに、災害発生時には災害対策本部会議への団体代表者等の参画を望む意見もあった。そのほか、物資の備蓄、高齢者の見守りや交通規制の支援、災害の記録の作成など、多様な提案があった。

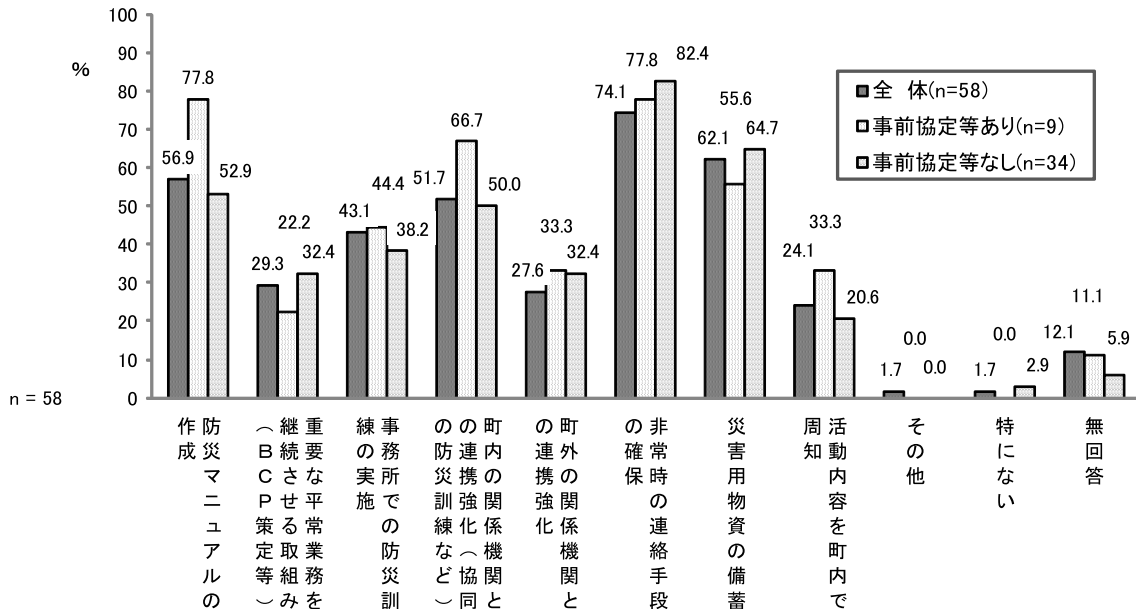
問 22. 震災の前に、貴機関では、町の災害対応を支援・協力することは想定されていましたか。
(〇はいくつでも)



町と応援協定等を締結していた9機関のうち、マニュアルを作成した機関は約4割（4機関）、訓練を行っていた機関は約3割（3機関）にとどまった。応援協定等のなかった機関では、マニュアル作成や防災訓練を行っていた機関は、さらに少なかった。

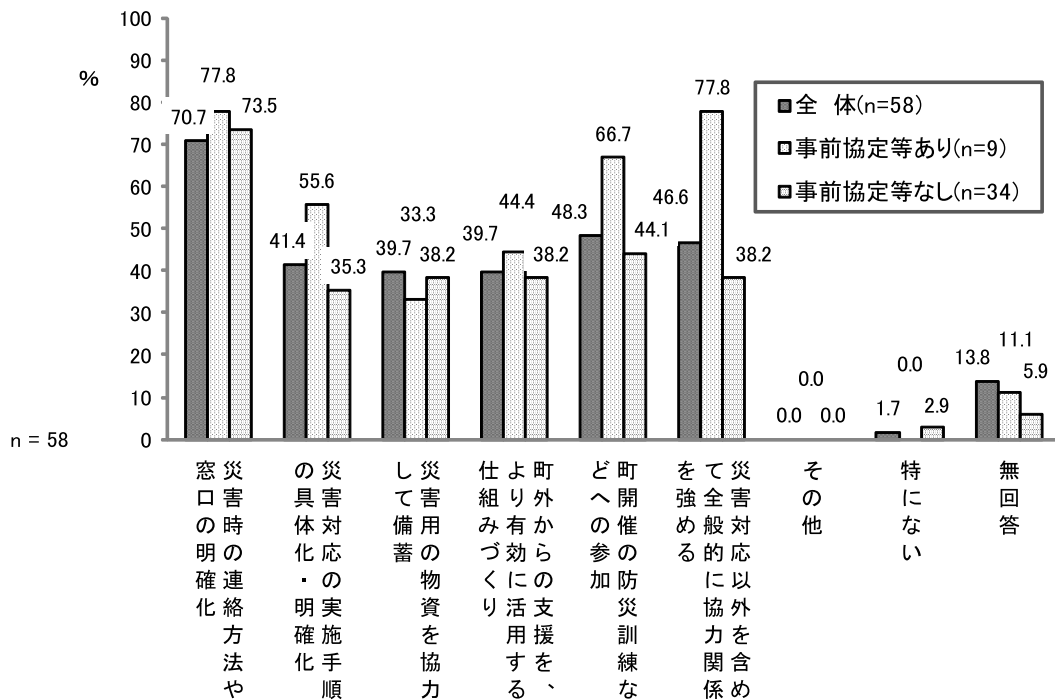
(2) 今後の防災対策などについて

問 23. 今後、貴機関自身の防災対策として、大切なことを教えてください。



回答機関自身による大切な防災対策としては、「非常時の連絡手段の確保」「災害用物資の備蓄」を挙げる機関が最も多かった。これに次いで、「防災マニュアルの作成」、及び、「事務所での防災訓練」町内の関係機関との連携強化（共同の防災訓練など）を挙げる機関が多く、支援活動を行うために具体的な事前のソフト対策の重要性が指摘されていた。

問 24. 今後、町の防災のために、平常時から、貴機関と町とが協力して取り組むことが望ましいと思うことを教えてください。(〇はいくつでも)



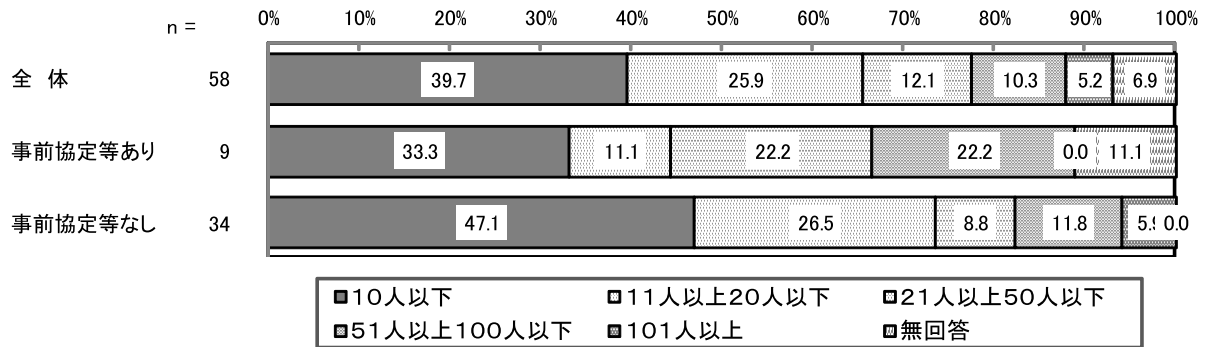
回答機関と町が協力して実施すべき防災対策としては、「連絡方法や窓口の明確化」を挙げる機関が最も多く7割を超えた。このほか、「町開催の防災訓練などへの参加」とともに、「災害対応以外を含めて全般的に協力関係を強める」を挙げる機関も多く、幅広く具体的な協力関係の強化の重要性が指摘されていた。

問 25. 最後に、今後の町の防災力の向上に向けて、町へのご要望やご意見などがあれば、どのようなことでも良いので教えてください。

- ・ 本災害の伝承とともに町全体の防災意識の向上のため、3.11のメモリアル行事とともに、日ごろからの小さな情報発信の重要性、また、地域の関係機関が参加した地区防災訓練の実施の必要性を指摘する意見が多くあった。
- ・ 津波避難については、事前対策として、危険区域への居住制限とともに、避難路・避難場所の整備や、防災マップ及び案内板での周知、そして災害時の頑強な広報・連絡手段の確保の必要性などが指摘された。
- ・ 地域の高齢化に伴い、災害時要援者の把握と、平常時からの避難施設や関連物資（アレルギー除去食など）の確保、関連する訓練の企画・開催、町内外の関連機関との応援・受援体制の構築などの意見がみられた。
- ・ 町内外の団体の一層の連携と、平常時からの関係性強化の取組みの重要性への意見がみられた。また、災害時には、これら多様な関係団体が効果的に活動できるよう町による総合調整や統制の必要性が指摘されていた。

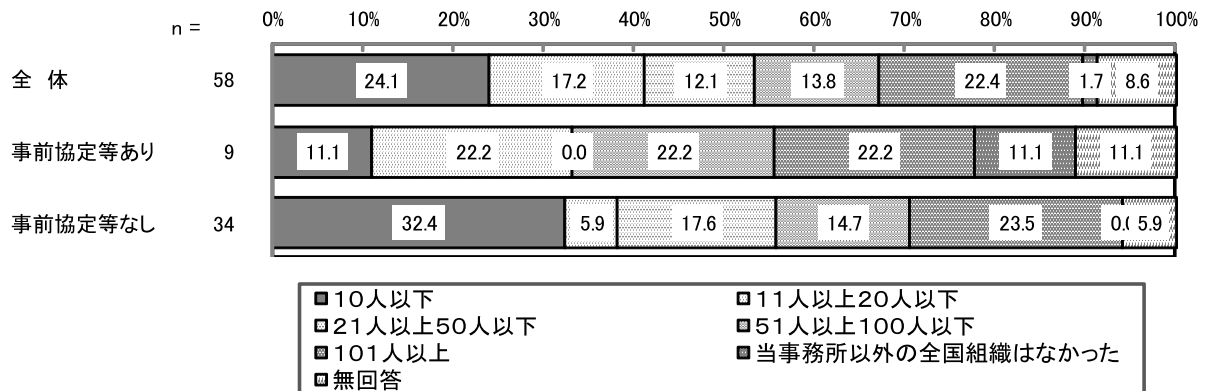
(3) 事務所の属性

F 1. 震災発生時の貴事務所の職員数を教えてください。機関全体（全社など）の規模ではなく、貴事務所の職員数を教えてください。（○はひとつ）



回答機関の担当事務所の規模をみると、20人以下と小さい事務所は、町との応援協定等のあった回答9機関では約4割（4機関）であるのに対し、応援協定等のなかった機関ではより多く、7割を超えた。

F 2. 震災発生時の、貴機関全体の職員数を教えてください。（○はひとつ）



回答機関の全国規模についても、20人以下と小さい事務所は、町との応援協定等のあった回答9機関では約3割（3機関）であるが、応援協定等のなかった機関では約4割に及んだ。

5. 住民アンケート

5.1 調査の概要

5.1.1 調査の目的

東日本大震災における、山元町民の対応状況及び、住民視点からの町の防災対策に対する課題等を整理するため、全世帯を対象としたアンケート調査を行った。

5.2 調査の実施

18歳以上の全町民を対象として、町内に居住する世帯にはタウンメールサービスにて、町外へ避難している世帯には郵送にて調査票を配布し、同封の封筒にて回収した。4,453人(2,139世帯)から有効票を得た。

次節以降に、回答者が災害前に居住していた地区別に、集計した結果を掲載する。地区別の集計あたっては、行政区を表 5-1 のとおり「内陸部(山下地区)」「内陸部(坂元地区)」「沿岸部(山下地区)」「沿岸部(坂元地区)」の4地区に分類してグラフを作成した。なお、集計結果のグラフには、4地区のデータとともに、全町での集計結果にあたる全回答者の集計データも掲載しているが、居住地区の設問に無回答であった世帯が一部あることから、地区毎の合計値と、全町の値が一致しない場合がある。

表 5-1 行政区の分類表記

地区分類	行政区
内陸部(山下地区)	八手庭・横山・大平・小平・鷺足・山寺・山下・浅生原・高瀬・合戦原
内陸部(坂元地区)	真庭・久保間・中山・下郷・町・上平
沿岸部(山下地区)	牛橋・花釜・笠野・新浜
沿岸部(坂元地区)	中浜・磯

5.3 調査の結果

5.3.1 調査結果の概要

地震が発生した時間帯が昼間であったため、地震が起きたときに、約半数の回答者は自宅やその近くにいたものの、自宅外にいた者も多かった。そして、「家族が離れた場所にいた」が6割を超えており、津波襲来前に、約4割の者が、誰かの様子を見に行ったり、迎えに行くなどしていた。

地震の揺れを感じた際に、津波の襲来を予期した割合はあまり高くはなく、自宅の浸水を予期した回答者は、沿岸部(坂元地区)でも約3割、沿岸部(山下地区)では約2割にとどまった。

津波襲来前に、大津波や避難指示などの防災情報を、過半数の回答者は見聞きしていた。しかし、防災行政無線の聴取率は低く、「内容をよく聞き取れた」者は1割に及ばず、「音は聞こえたが、内容は聞き取りにくかった」者とあわせても約2割にとどまった。

震災前には地震・津波への備えをしていなかった回答者が多く約半数を占めた。また、揺れを感じたら家族はそれぞれ避難すると決めていた回答者は約1割、地区の防災訓練へよく参加していた回答者も約1割であった。

今回、津波避難をした者は、沿岸部で多く 6 割を超えた。沿岸部では、津波を実際に見聞きしてから逃げ始めた回答者も少なくはなく約 2 割を占めた。また、避難をすぐにはしなかった、あるいは、できなかった回答者は、その理由を「自分の所まで津波が来るとは思わなかった」からとする者が約半数を占め、「自分のいた建物は大丈夫だと思った」からとする者も 1 割を超えた。また、「勤め先の仕事や用事があったから」とする回答者も比較的多く約 2 割に及んだ。

避難の際には、同居家族と避難した者が約半数を占めた。また、別に暮らしていた家族と避難をした者、行政区の役員・民生（児童）委員と避難した者も 1 割未満存在した。また、誰かに避難を助けてもらった者は約 2 割、逆に誰かの避難を手助けした者は約 2 割であった。また、避難誘導などの防災活動を住民の安全への配慮も重要とする回答者が全体の約 7 割に及んだ。

最初の避難先と避難手段についてみると、内陸部では、「徒歩」で「土地の高い場所」へ逃げた者が相対的に多いのに対して、沿岸部では、「車」で事前から「町が指定していた避難所」である「公的な施設」に避難した者が相対的に多い傾向がみられた。

亡くなったり行方不明になったりした方の状況として、子供及び高齢者には自宅であった方が相対的に多いのに対し、11～40 歳の方では避難の途中の方が、21～30 歳及び 41～60 歳の方では仕事の方がやや多い傾向がみられた。

沿岸部の大半の回答者は自宅外での避難生活を余儀なくされ、1 ヶ月以上も避難生活をしてきた者が半数を超えた。一方、内陸部の避難生活は相対的に短い傾向があった。

避難所の運営を、比較的よくできていたとする回答者が過半数を占めた。避難所生活のための対策として、「医療、保健、衛生などの対策」「情報の提供や、質問・相談への対応」については、比較的多くの回答者が、配慮や工夫があって良かったこととして挙げている。これに対して、「女性への配慮」「乳幼児への配慮」「高齢者や要介護者への配慮」「移動のしやすさ」や、「プライバシーの確保」については、比較的多くの回答者が、今後改善が必要としていた。避難所の運営に主体的に関わった回答者は 1 割未満である一方、特に関わらなかった者は約 4 割であった。

避難生活で困るなどしたこととしては、燃料の入手困難をあげるものが全ての地区で最も多く全体の 7 割を超え、これに次いで停電や断水を挙げる者が多かった。沿岸部では、家族や知人の安否や、町外に出て情報が入りにくくなったことを挙げる者の割合も相対的に多い傾向がある。

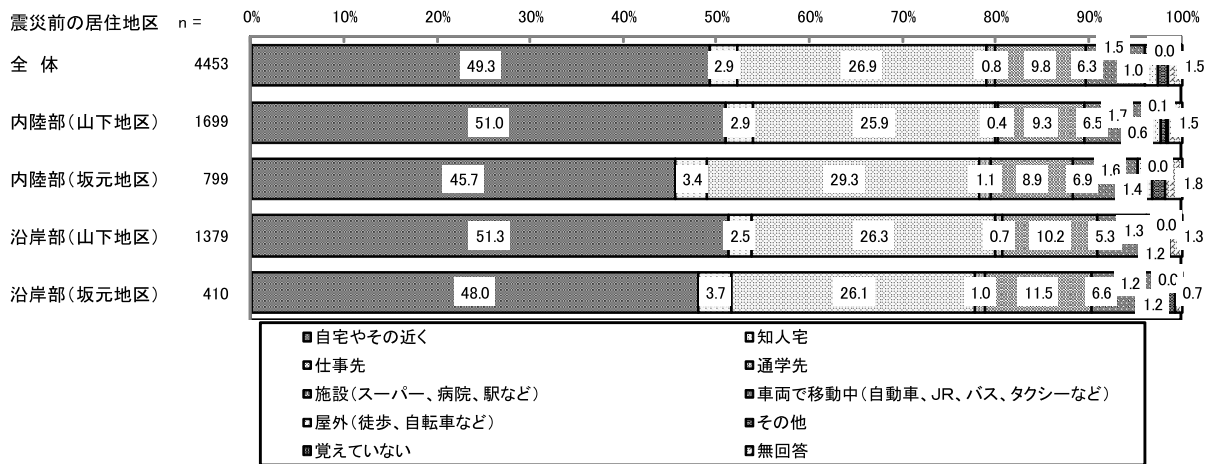
応急対策として、臨時災害放送局、企業、ボランティア等による支援活動を評価する者が多い一方で、山元町の情報の全国発信や、在宅避難者への物資提供不足の指摘も多かった。

今後に必要な「公助」の対策としては、防災行政無線の再整備、情報伝達手段の複数化、公的施設の安全な地域への建設、水や食料の備蓄などを挙げる者が多い。また地区での「共助」の対策としては、地区で避難場所・経路を考えること、要援護者を助け合う体制づくりを挙げる者が多い。「自助」の対策としては、家族が分かっていた時の避難場所や避難後の連絡方法の確認や、災害の伝承、家からの避難場所・経路を確認することなどを挙げる回答者が多かった。

5.3.2 設問ごとの集計結果

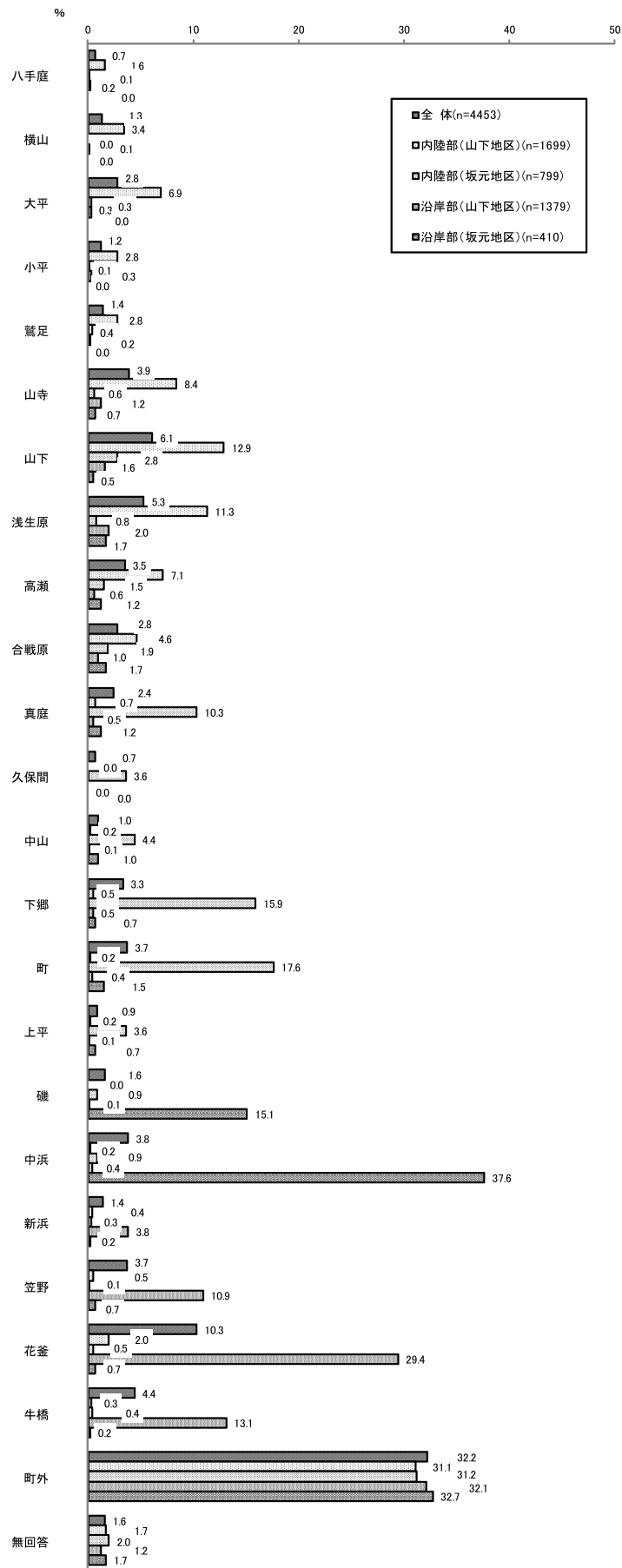
(1) 地震発生時の行動について

問 1. 東日本大震災が発生したとき（平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分ごろ）、あなたが揺れを感じた場所は、どこでしたか。（○はひとつ）

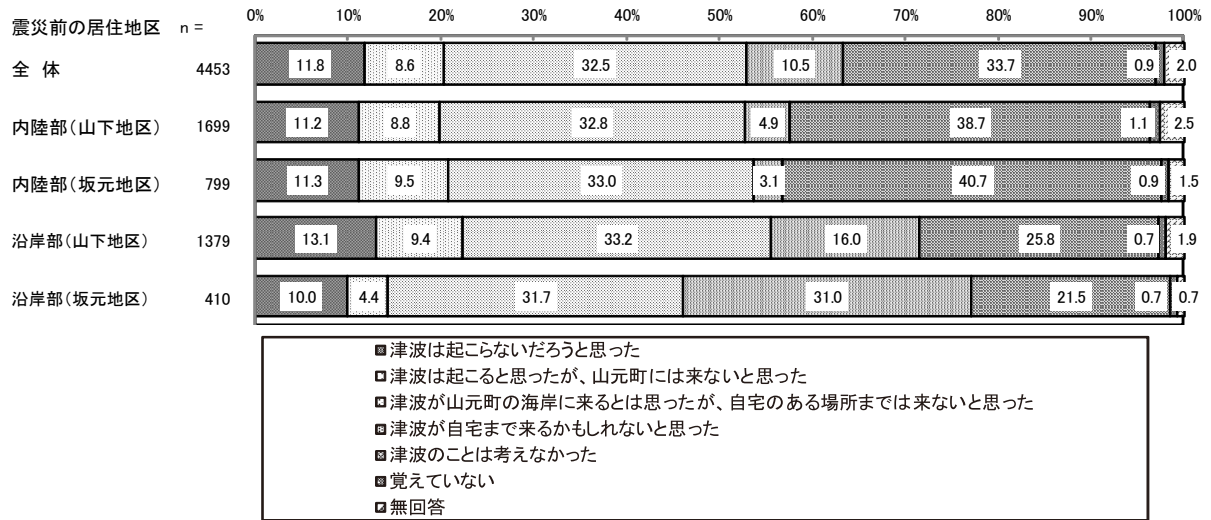


地震が発生した際に、約 5 割の回答者は「自宅やその近く」におり、次いで 3 割弱と多くの回答者は「仕事先」にいた。そのほか「施設（スーパー、病院、駅など）」にいた者が約 1 割、「車両で移動中」であった者が 1 割弱と比較的多かった。

問 2. その場所は、どこですか。(〇はひとつ)

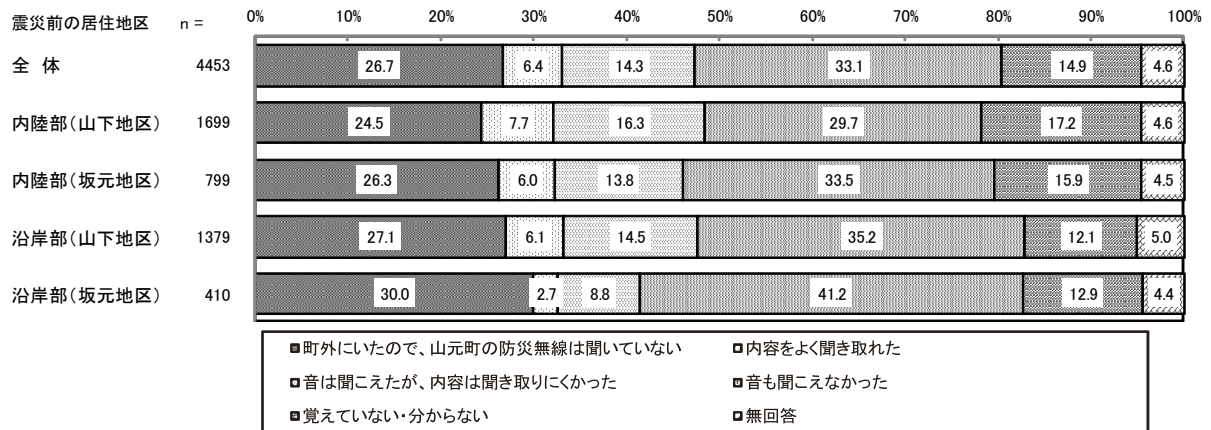


問 3. 地震の揺れを感じた際に、自宅まで津波が来ると思いましたか。(○はひとつ)



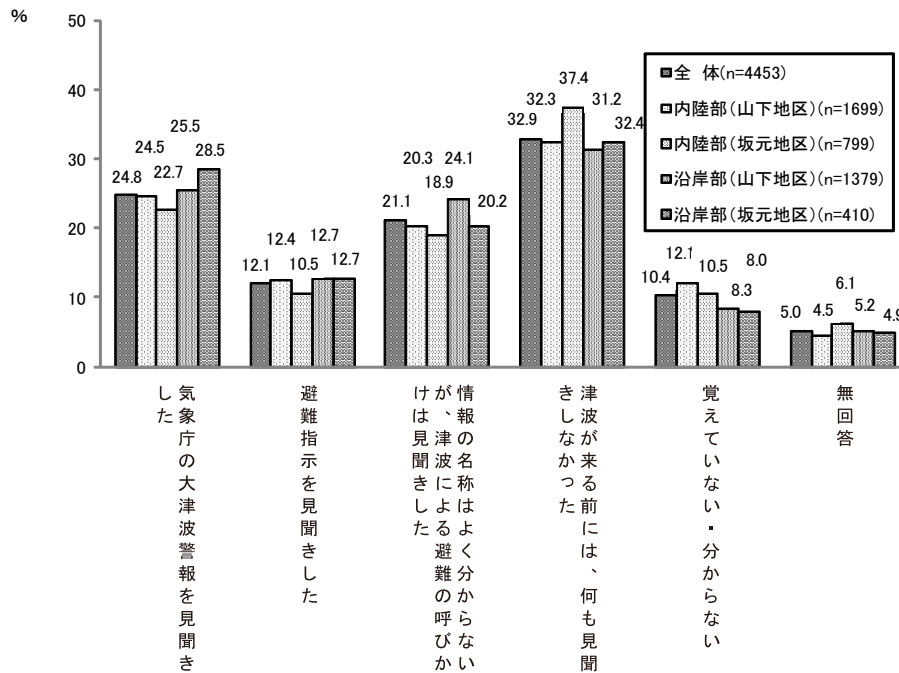
地震の揺れを感じた際の、津波襲来の予期については、沿岸部と内陸部では、大きな地域差がみられた。「津波が自宅まで来るかもしれないと思った」回答者は、沿岸部（坂元地区）が最も多く約3割、沿岸部（山下地区）でも約2割を占めるのに対し、内陸部では1割に満たなかった。一方、「津波のことは考えなかった」者は、沿岸部（山下地区）では約3割、沿岸部（坂元地区）では約2割にとどまるのに対し、内陸部では約4割に及んだ。

問 4. 地震が起きた後、山元町の防災無線は、聞こえましたか。(○はひとつ)



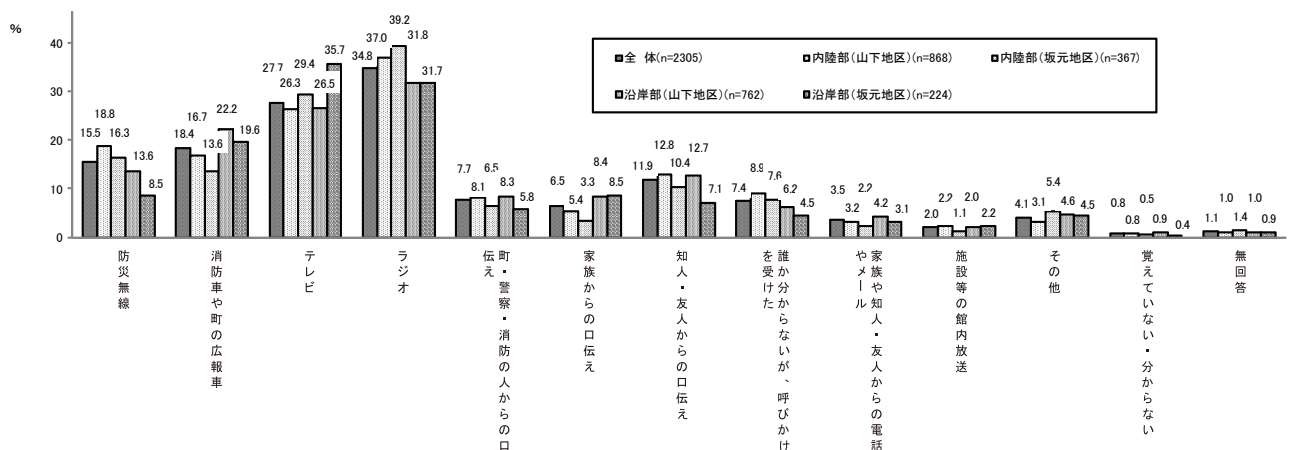
町外にいた回答者を除く、防災無線の聴取率は、「内容をよく聞き取れた」者は全体の1割に及ばず、「音は聞こえたが、内容は聞き取りにくかった」者とあわせても全体の約2割にとどまった。これに対して、「音も聞こえなかった」とする者が4割を超えた。地区別にみると、沿岸部（坂元地区）で聴取率が最も低く、「音も聞こえなかった」者が半数を超えた。

問 5. 津波が押し寄せてくる前に、あなたは、気象庁の大津波警報や、山元町やそのときにいた町からの避難指示を見聞きしましたか。(○はいくつでも)



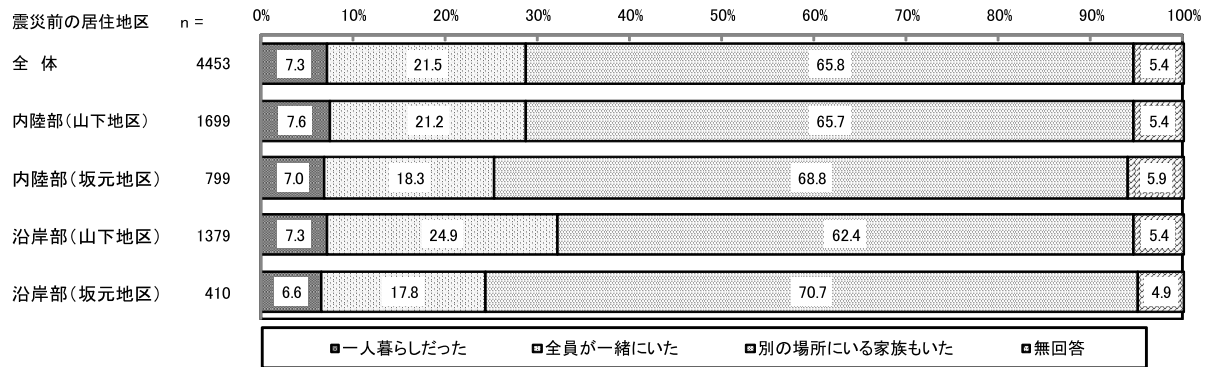
津波襲来前に、大津波警報や避難指示などの情報を見聞きしていなかった回答者は、全体の約3割を占め、過半数の者は何らかの防災情報を見聞きしていた。避難指示を見聞きしたと回答した者は、1割強程度であった。

問 6. (「問 5. 津波来襲前避難指示を見聞きしたか」で「1、気象庁の大津波警報を見聞きした」「2、避難指示を見聞きした」「3 情報の名称はよく分からないが、津波による避難の呼びかけは見聞きした」と答えた方に) あなたは、津波が来る前に、津波による避難の呼びかけをどこから見聞きしましたか。(○はいくつでも)



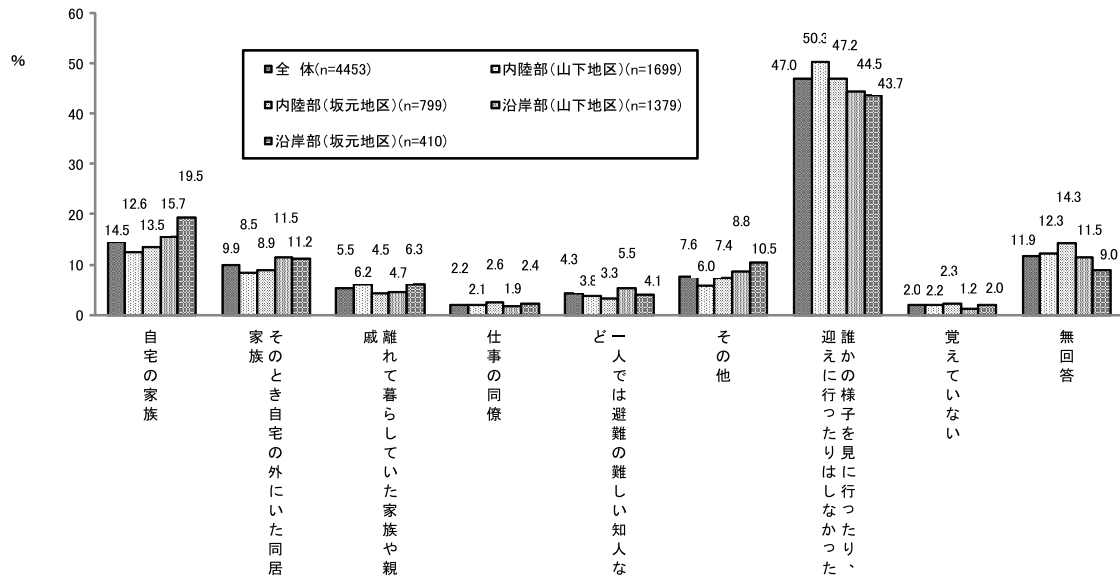
津波襲来前に、避難の呼びかけを見聞きした媒体としては、全体では、ラジオが約4割、テレビが約3割と多かった。ついで、広報車が約2割、防災無線が約2割であった。

問 7. 地震が起きたとき、あなたは、当時の同居家族の方と一緒にでしたか。(○はひとつ)



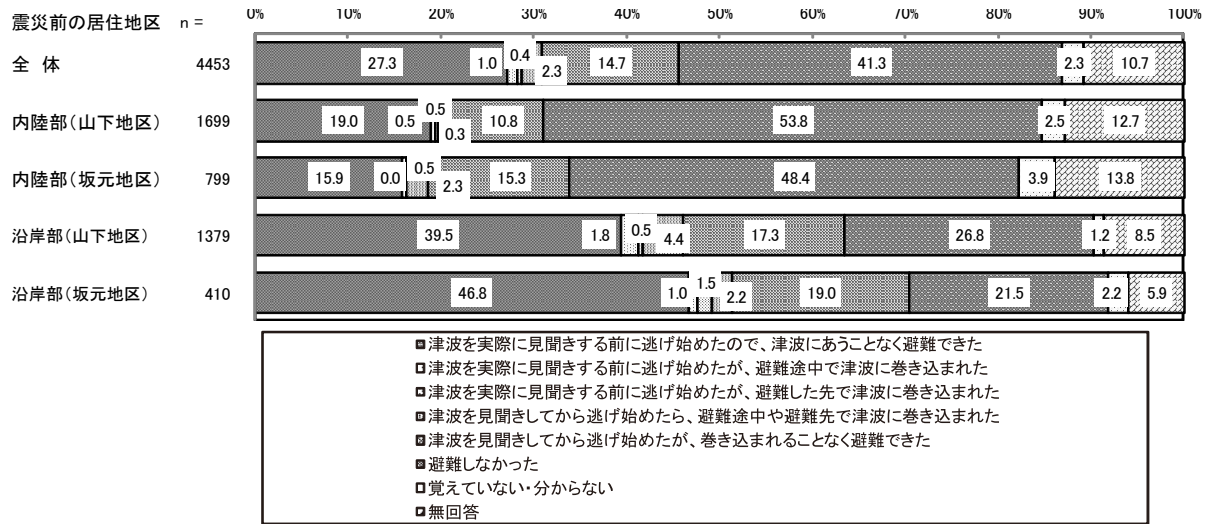
地震が起きたとき、離れた場所に家族がわかっていた回答者が、6割を超えていた。

問 8. 津波が押し寄せて来るまでの間に、別の場所にいた誰かの様子を見に行かれたり、迎えに行かれたりしましたか。(○はいくつでも)



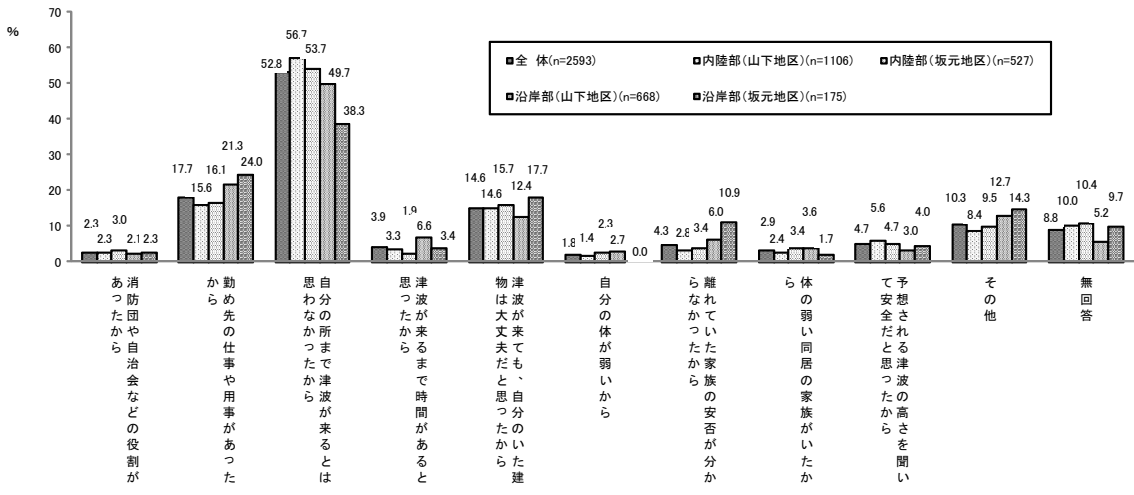
津波襲来する前に、誰かの迎えや様子を見に行くなどしなかった者は約半数であった。約4割の者は、誰かの迎えや様子を見に行くなどしていた。

問 9. あなたは、津波から逃げようとしたか。(○はひとつ)



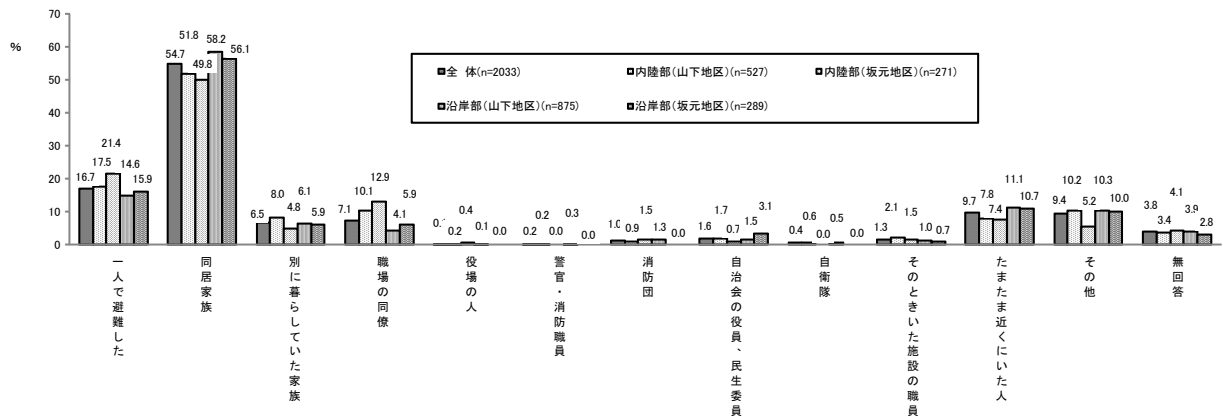
津波避難をした回答者は、沿岸部では6割を超えた。沿岸部では、津波を見聞きしてから逃げ始めた回答者も少なくはなく、約2割を占めていた。なお、津波に巻き込まれた回答者は、全体の1割未満であった。

問 10. (「問 9. 津波から逃げようとしたか」で、「4, 津波を見聞きしてから逃げ始めたら、避難途中や避難先で津波に巻き込まれた」「5, 津波を見聞きしてから逃げ始めたが、巻き込まれることなく避難できた」「6, 避難しなかった」と答えた方に) 避難をすぐにはしなかった、あるいは、できなかった理由は何ですか。(○はいくつでも)



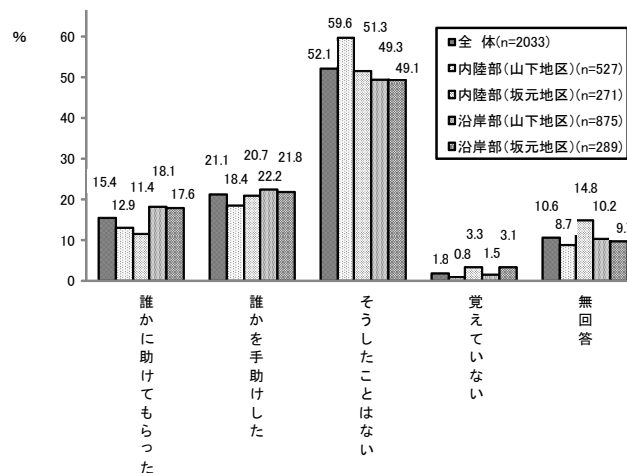
避難をすぐにはしなかった、あるいは、できなかった回答者では、その理由を「自分の所まで津波が来るとは思わなかつたから」とする者が多く約半数を占め、「自分のいた建物は大丈夫だと思つた」からとする者も1割を超えた。また、「勤め先の仕事や用事があつたから」とする回答者も比較的多く約2割に及んだ。このほか1割未満の回答者が、離れていた家族の安否を理由とした者、体の弱い同居家族の存在を挙げた。

問 11. (「問 9. 津波から逃げようとしたか」で「1, 津波を実際に見聞きする前に逃げ始めたので、津波にあうことなく避難できた」「2, 津波を実際に見聞きする前に逃げ始めたが、避難途中で津波に巻き込まれた」「3, 津波を実際に見聞きする前に逃げ始めたが、避難した先で津波に巻き込まれた」「4, 津波を見聞きしてから逃げ始めたら、避難途中や避難先で津波に巻き込まれた」「5, 津波を見聞きしてから逃げ始めたが、巻き込まれることなく避難できた」と答えた方に) あなたは誰かと一緒に避難しましたか。(○はいくつでも)



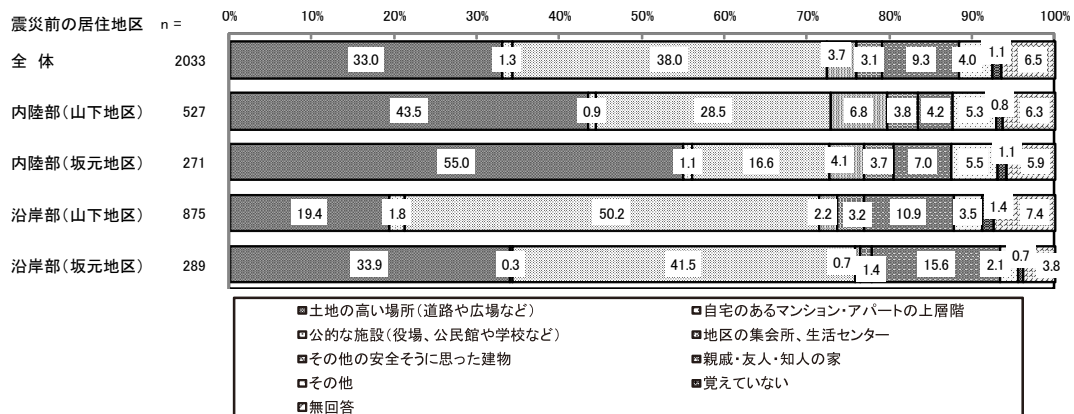
避難した回答者では、同居家族と避難した者が最も多く約半数を占めた。また、別に暮らしていた家族と避難をした者、行政区の役員・民生(児童)委員と避難した者が、それぞれ1割未満存在した。他方、一人で避難した者は約2割であった。

問 12. (「問 9. 津波から逃げようとしたか」で「1, 津波を実際に見聞きする前に逃げ始めたので、津波にあうことなく避難できた」「2, 津波を実際に見聞きする前に逃げ始めたが、避難途中で津波に巻き込まれた」「3, 津波を実際に見聞きする前に逃げ始めたが、避難した先で津波に巻き込まれた」「4, 津波を見聞きしてから逃げ始めたら、避難途中や避難先で津波に巻き込まれた」「5, 津波を見聞きしてから逃げ始めたが、巻き込まれることなく避難できた」と答えた方に) あなたは、誰かに避難を助けてもらったり、誰かの避難を手助けしたりしましたか。(○はいくつでも)



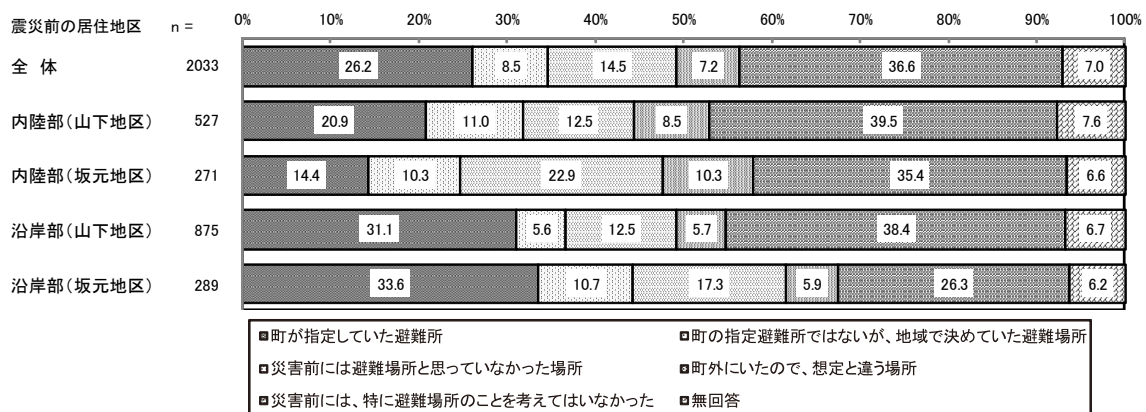
避難した回答者では、避難を助けてもらった者は約2割、避難を手助けした者は約2割であった。地区による違いをみると、こうした援助行動は内陸部より沿岸部の方が多かった。

問 13. (「問 9. 津波から逃げようとしたか」で「1, 津波を実際に見聞きする前に逃げ始めたので、津波にあうことなく避難できた」「2, 津波を実際に見聞きする前に逃げ始めたが、避難途中で津波に巻き込まれた」「3, 津波を実際に見聞きする前に逃げ始めたが、避難した先で津波に巻き込まれた」「4, 津波を見聞きしてから逃げ始めたら、避難途中や避難先で津波に巻き込まれた」「5, 津波を見聞きしてから逃げ始めたが、巻き込まれることなく避難できた」と答えた方に) あなたが、最初に逃げようとした場所は、どこですか。(〇はひとつ)



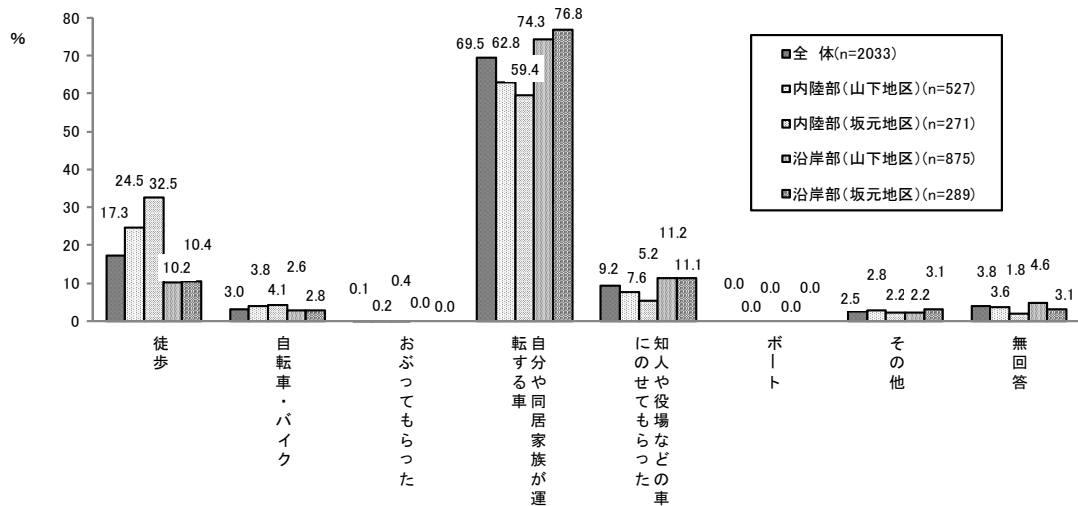
避難した回答者が最初に避難しようとした場所には地域差がみられた。内陸部では、「土地の高い場所」が最も多く、次に「公的な施設」が多かった一方、沿岸部では学校などの「公的な施設」が最も多く、次に「土地の高い場所」が多かった。「親戚・友人・知人の家」は約1割であった。

問 14. (「問 9. 津波から逃げようとしたか」で「1, 津波を実際に見聞きする前に逃げ始めたので、津波にあうことなく避難できた」「2, 津波を実際に見聞きする前に逃げ始めたが、避難途中で津波に巻き込まれた」「3, 津波を実際に見聞きする前に逃げ始めたが、避難した先で津波に巻き込まれた」「4, 津波を見聞きしてから逃げ始めたら、避難途中や避難先で津波に巻き込まれた」「5, 津波を見聞きしてから逃げ始めたが、巻き込まれることなく避難できた」と答えた方に) あなたが最初に逃げようとした場所は、震災前から避難先と考えていた場所でしたか。(〇はひとつ)



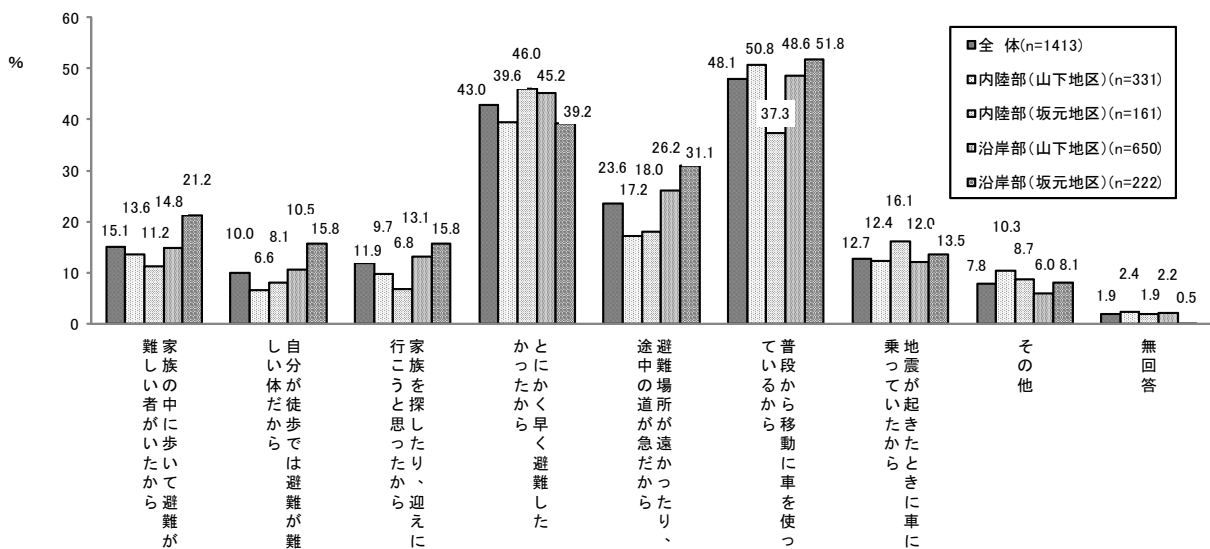
内陸部では、「災害前には、特に避難場所のことを考えていなかった」者や「災害前には避難場所とっていなかった場所」に避難したものが相対的に多かった。これに対して、沿岸部では、「町が指定していた避難所」に避難しようと考えていたものが多かった。

問 15. (「問 9. 津波から逃げようとしたか」で「1, 津波を実際に見聞きする前に逃げ始めたので、津波にあうことなく避難できた」「2, 津波を実際に見聞きする前に逃げ始めたが、避難途中で津波に巻き込まれた」「3, 津波を実際に見聞きする前に逃げ始めたが、避難した先で津波に巻き込まれた」「4, 津波を見聞きしてから逃げ始めたら、避難途中や避難先で津波に巻き込まれた」「5, 津波を見聞きしてから逃げ始めたが、巻き込まれることなく避難できた」と答えた方に) 最初に避難した場所まで、あなたはどのような手段で行かれましたか。(〇はいくつでも)



避難手段としては、車で避難した者が大半を占め、徒歩で避難した回答者は全体の約2割にとどまった。地域差も顕著であり、沿岸部の方が、内陸部に比べて、車で避難した者が多く、徒歩で避難した者は少なく1割以上の差異がみられた。

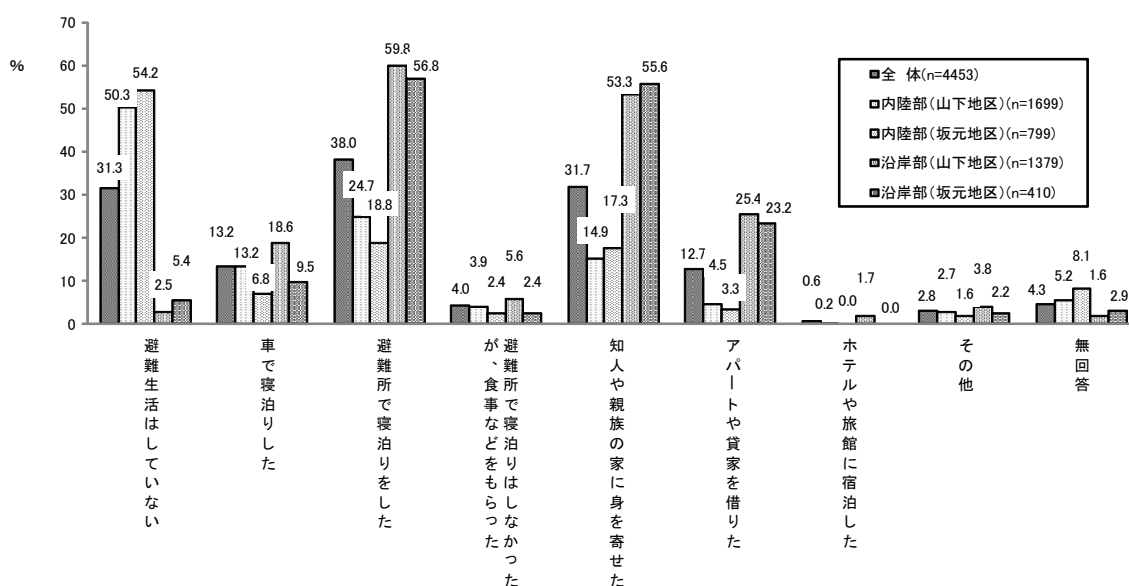
問 16. (「問 15. 最初に避難した場所までの移動手段」で「4. 自分や同居家族が運転する車」と答えた方に) あなたはなぜ車で避難したのですか。(〇はいくつでも)



車で避難した理由としては、約半数の回答者が、普段から車を利用していることや、早く避難したかったことを挙げていた。このほか沿岸部では、避難所が遠いことを挙げた者が比較的多く約3割を占め、家族や自分自身が徒歩で避難が難しかったことを挙げた者や、家族の迎えや探しに行こうと思ったことを挙げた者も1割を超えた。

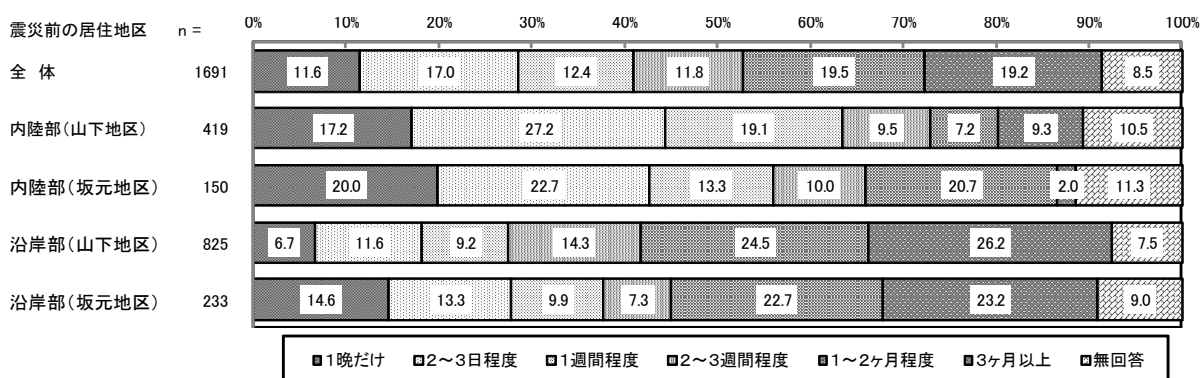
(2) 避難生活について

問 17.あなたは、震災から半年くらいの間に、自宅を離れた避難先で生活をしたことがありましたか。(〇はいくつでも)



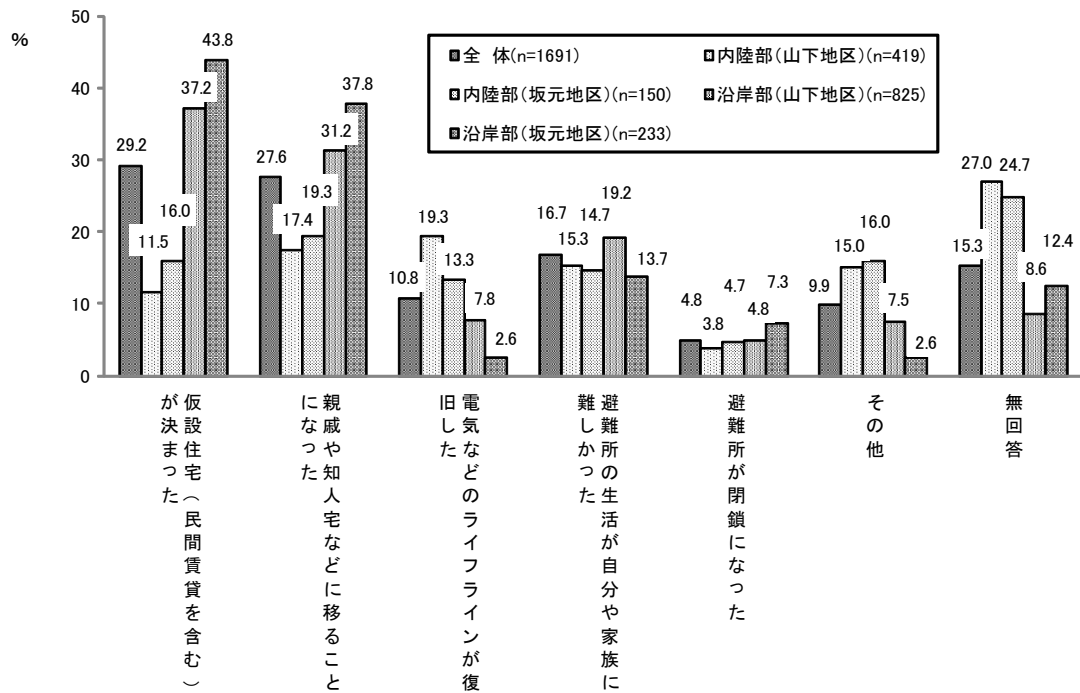
自宅外での避難生活をせずにすんだ回答者は、内陸部では約半数を占めたが、沿岸部の回答者では1割に満たなかった。寝泊りした避難先としては、「避難所」が最も多く全体の約4割を占めたが、知人・親族の家に身を寄せた者も多く約3割に及んだ。また、アパートを借りた回答者、車で寝泊りした回答者も、それぞれ全体の1割を超えていた。

問 18. (「問 17. 震災から半年の間に避難先で生活をしたことがあるか」で「3. 避難所で寝泊りをした」と答えた方に) あなたは避難所に、どれくらいの期間いましたか。複数の避難所にいた方は、合計した期間を教えてください。(〇はひとつ)



「避難所」へ避難していた期間の長さを見ると、全般に沿岸部の避難者のほうが長く避難をしていた。沿岸部の避難所で生活をした回答者では、1ヶ月以上も避難生活をしてきた者が半数を超えた。これに対して、内陸部で避難所へ避難した回答者では、3日程度以下であった者が4割を超えた。

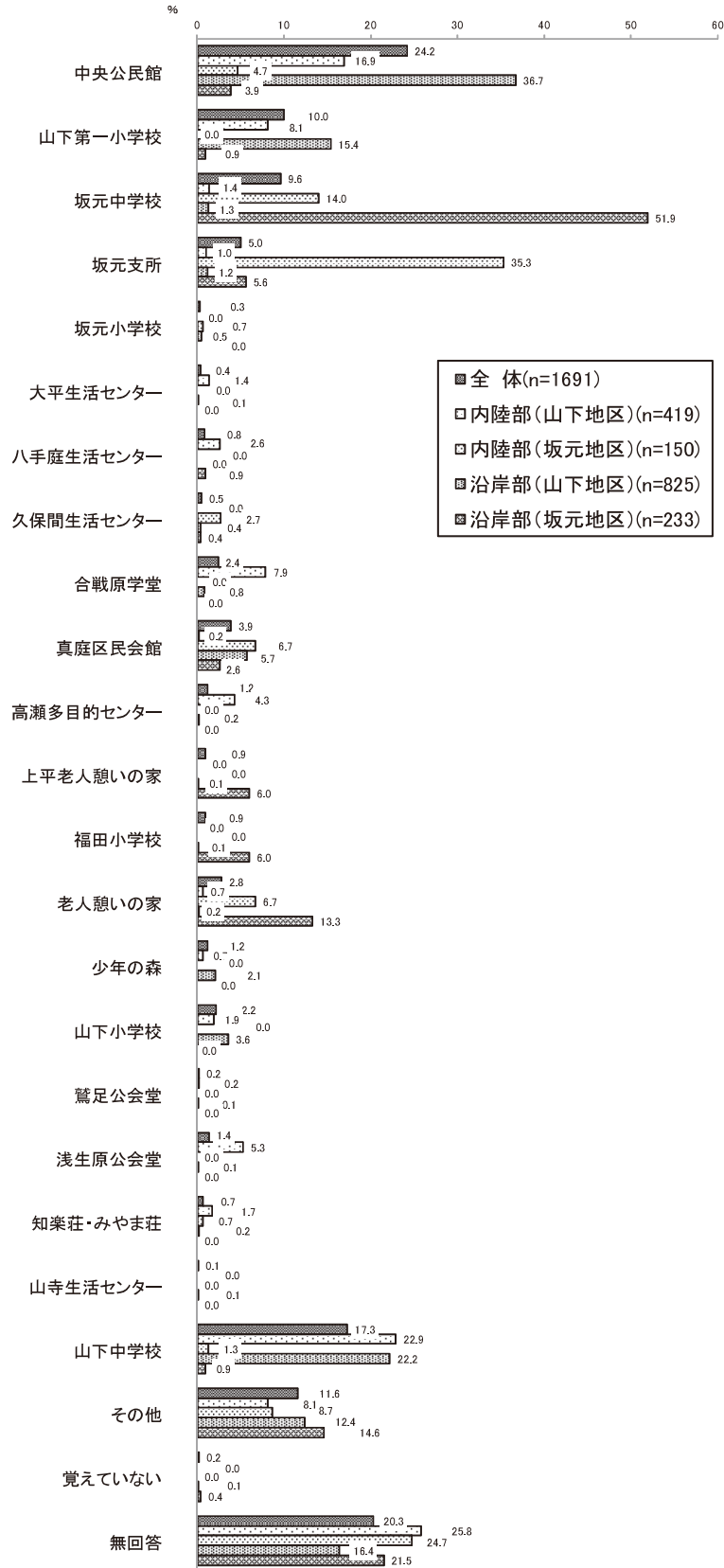
問 19. (「問 17 震災から半年の間に避難先で生活をしたことがあるか」で「3. 避難所で寝泊りをした」と答えた方に)あなた自身が、避難所を出ることになったきっかけは何でしたか。(〇はいくつでも)



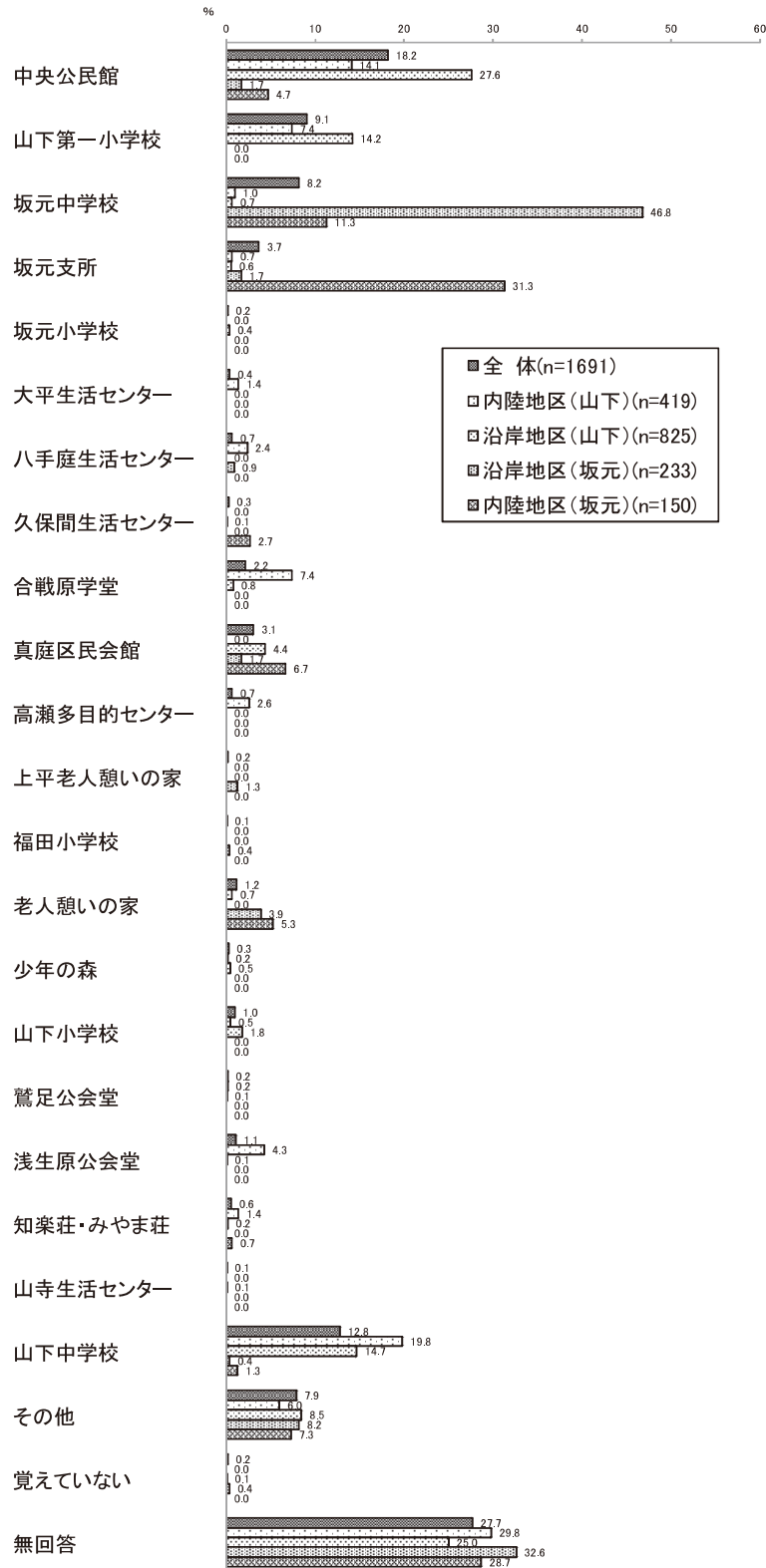
「避難所」を出たきっかけについても地域差がみられた。沿岸部では、仮設住宅の決定を挙げた者が最も多く約4割を占め、これについて親戚や知人宅への移動が多く3割を超えた。一方、内陸部では理由は多岐にわたる中、ライフラインの復旧を挙げた者が相対的に多い傾向がみられた。また、避難所生活が家族や自分に難しかったことを挙げた者が、地区によらずに全体の約2割を占めた。

問 20. (「問 17 震災から半年の間に避難先で生活をしたことがあるか」で「3. 避難所で寝泊りをした」と答えた方に) あなたがいた避難所は、どこですか。(複数の避難所にいた方は、全てに○をして、一番長くいた避難所に◎を)

(1) 避難していた避難所 (すべて)

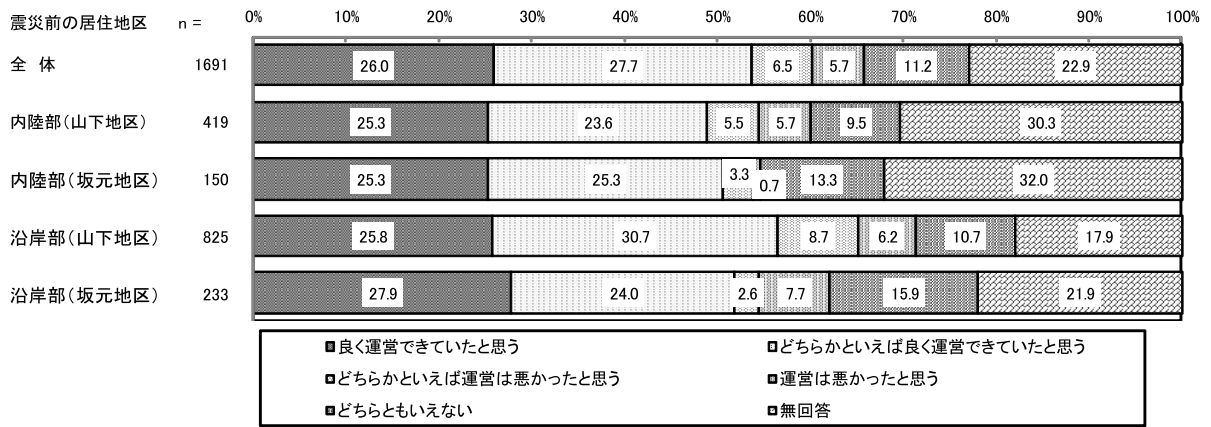


(2) 一番長くいた避難所



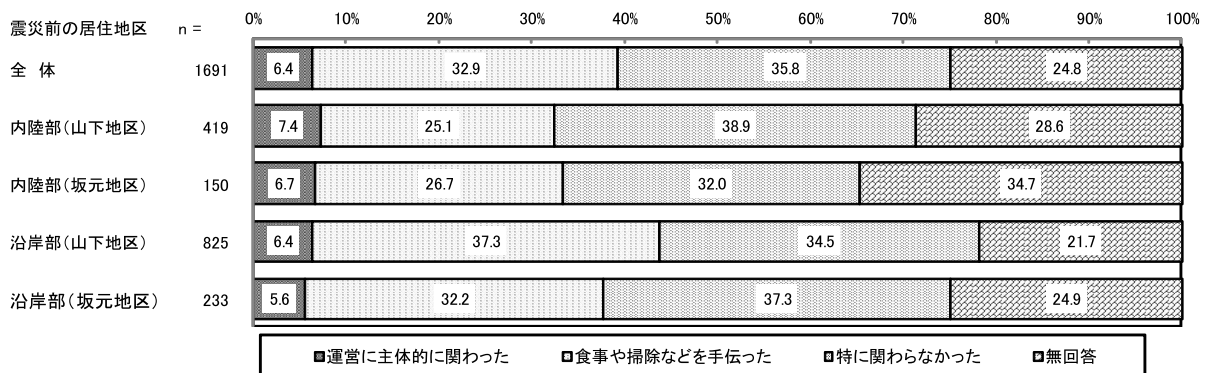
避難所で寝泊りした回答者が、一番長くいた避難所としては、山下地区では、中央公民館、山下第一小学校、山下中学校に避難した者が多い。また、内陸部（坂元地区）では坂元支所に、沿岸部（坂元地区）では坂元中学校に避難した回答者が多かった。

問 21. (問 17 震災から半年の間に避難先で生活をしたことがあるか) で「3. 避難所で寝泊りをした」と答えた方に) あなたが、一番長くいた避難所の運営はいかがでしたか。(〇はひとつ)



避難所の運営は、「良く運営できていた」あるいは「どちらかといえば良く運営できていた」と思う回答者が過半数を占めた。

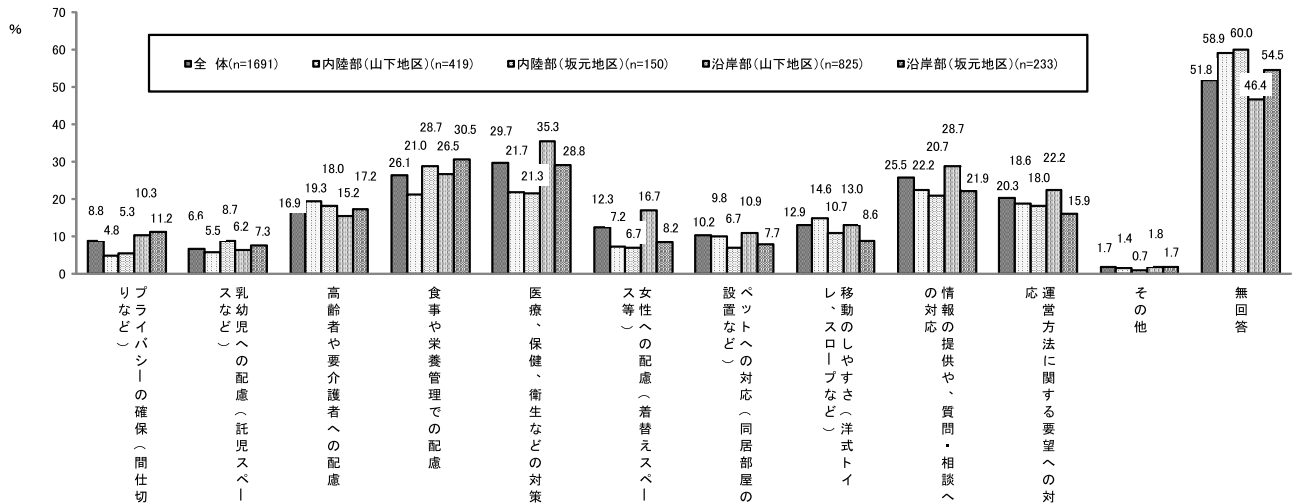
問 22. (「問 17 震災から半年の間に避難先で生活をしたことがあるか」で「3. 避難所で寝泊りをした」と答えた方に) あなた自身は、避難所の運営に関わりましたか。(〇はひとつ)



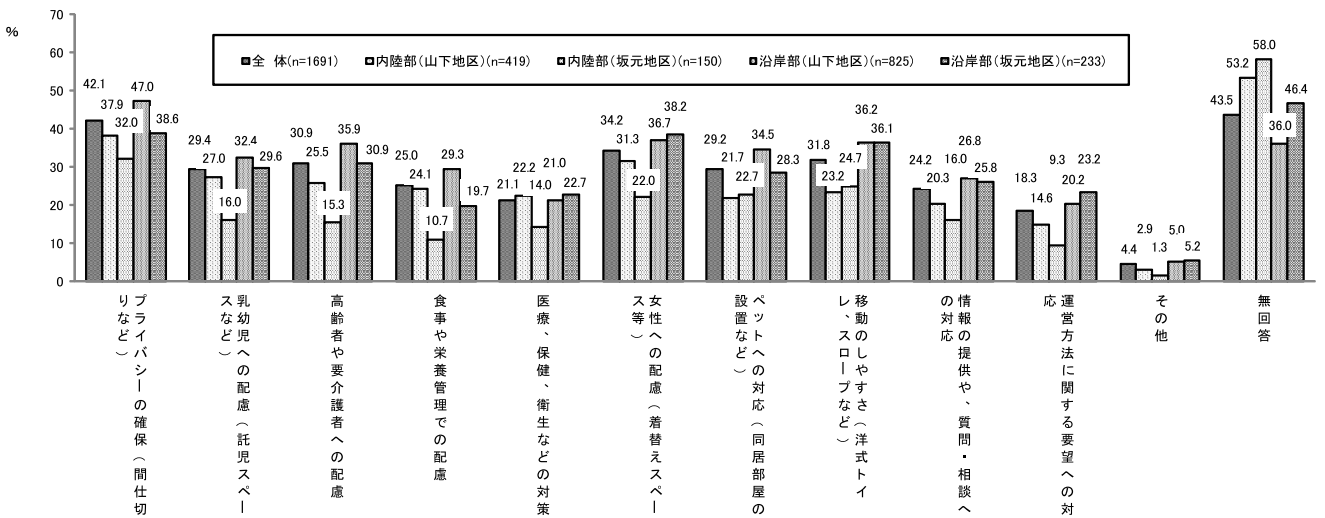
避難所で寝泊りした回答者のうち、避難所の運営に主体的に関わった回答者は全体の1割未満、食事や掃除などを手伝った者は約3割であった。一方、特に避難所運営に関わらなかった者は約4割であった。

問 23. (「問 17 震災から半年の間に避難先で生活をしたことがあるか」で「3. 避難所で寝泊りをした」と答えた方に) あなたが一番長くいた避難所で生活する際に、配慮や工夫があって良かったことを○で選んでください。また逆に、今回は良くなかったので、今後改善が必要だと思うことを×で選んでください。

(1) 良かったこと



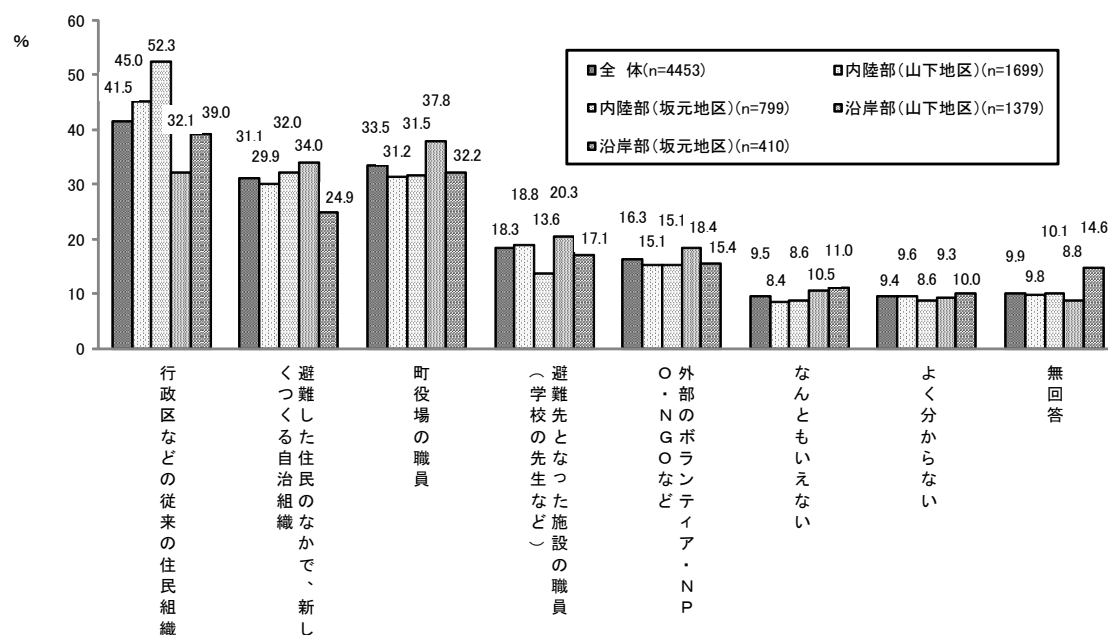
(2) 悪かったこと



避難所生活のための対策として、「医療、保健、衛生などの対策」「情報の提供や、質問・相談への対応」については、比較的多くの回答者が、配慮や工夫があって良かったこととして挙げていた。

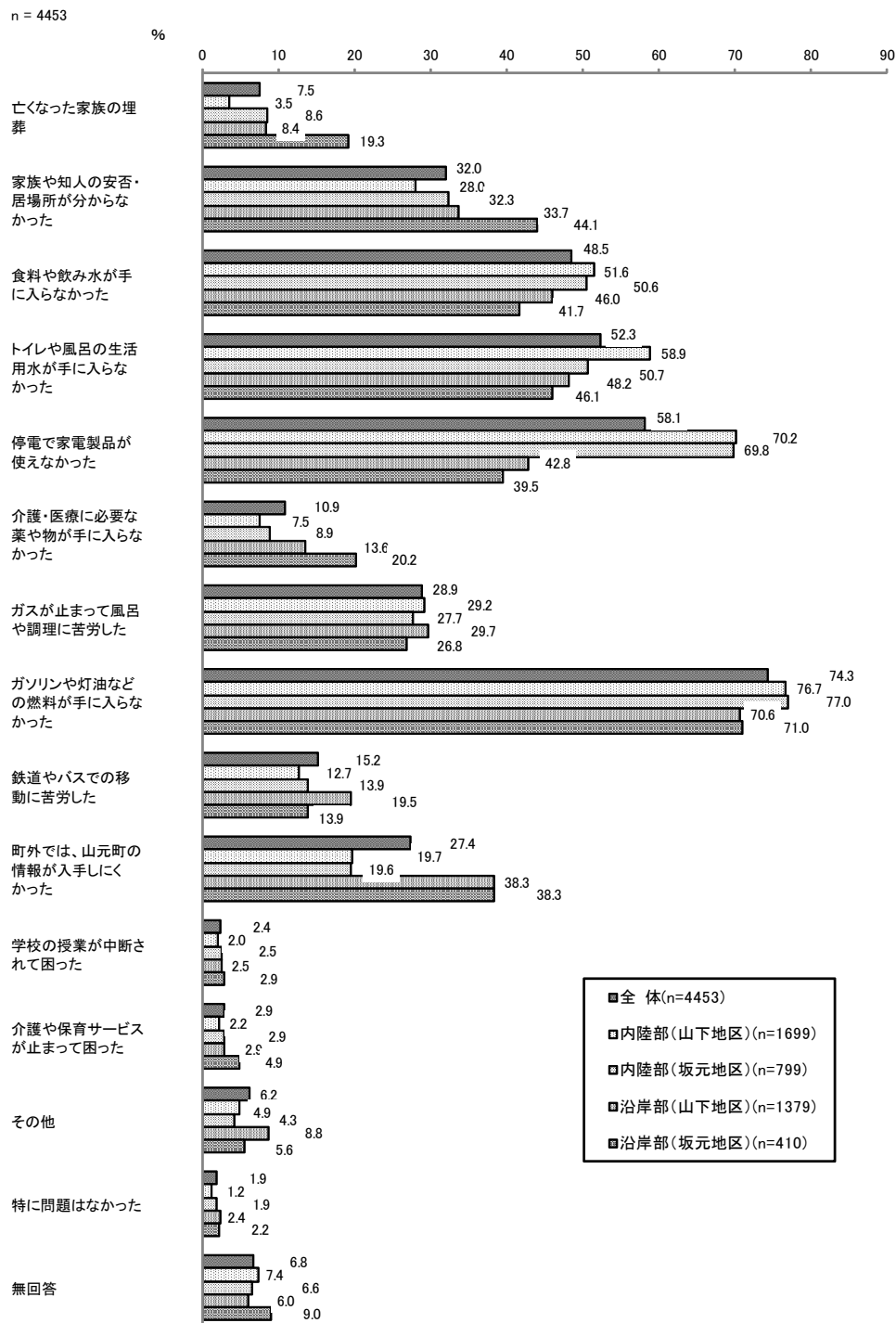
これに対して、「女性への配慮」「乳幼児への配慮」「高齢者へや要介護者への配慮」「移動のしやすさ」や、「プライバシーの確保」については、比較的多くの回答者が、今後改善が必要とされていた

問 24.避難所を運営する際には、どのような人々が中心的に関わったらよいと思いますか。
(〇はいくつでも)



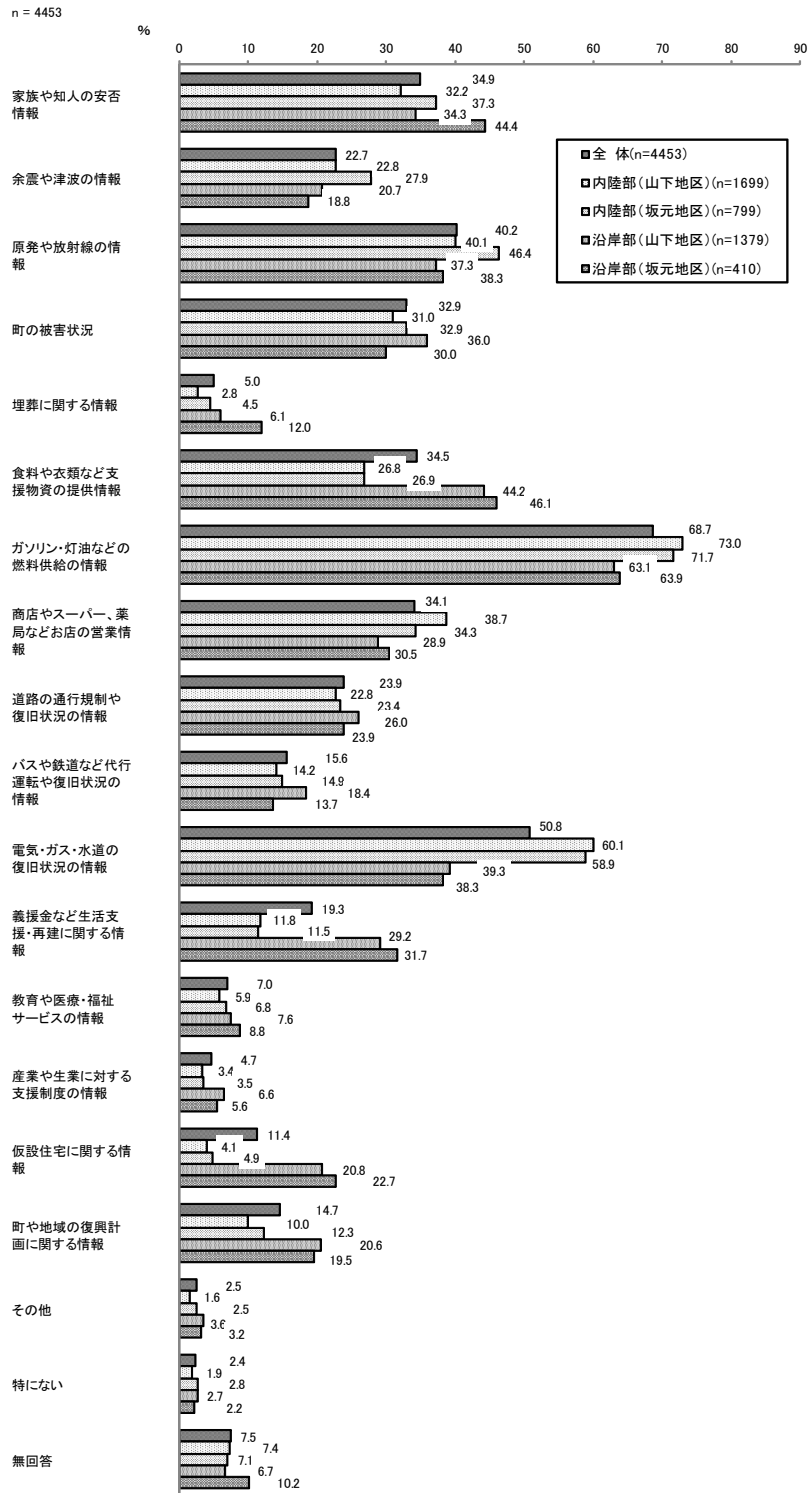
避難所の運営に中心となって関わりとよいと思われる組織等としては、行政区などの従来の住民組織を挙げる者が最も多く全体の約4割に及び、これについて町役場の職員を挙げる者が多く3割強を占めた。地区別の傾向としては、内陸部の方が従来の住民組織を挙げる者の割合が高いのに対し、沿岸部では町職員を挙げる者の割合がやや高い傾向があった。

問 25.自宅や避難先での生活で、あなたが特に困ったり、苦勞したことは何ですか。(〇はいくつでも)



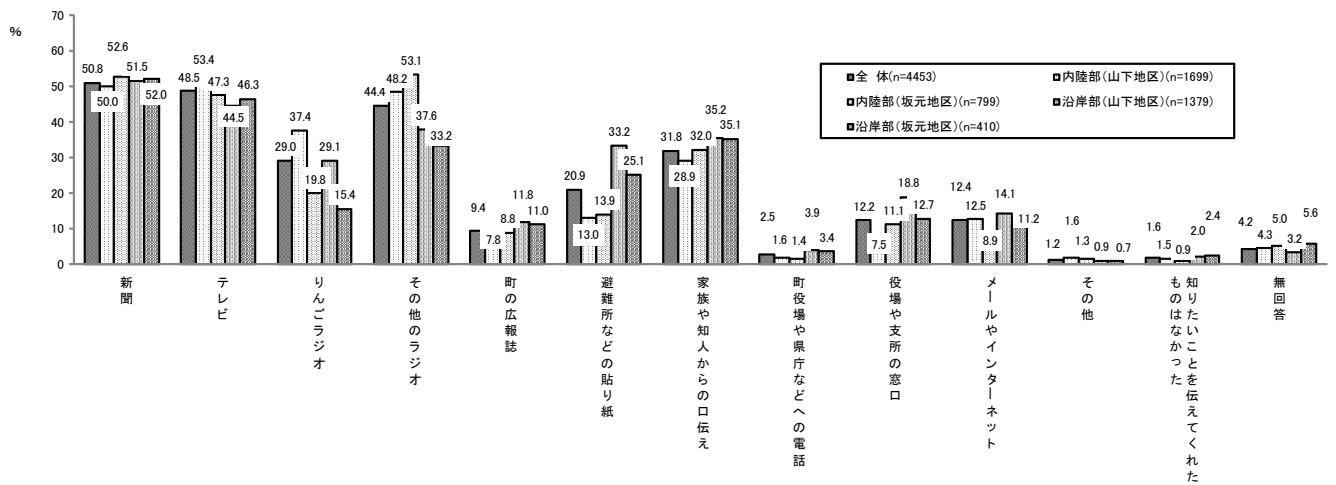
回答者が避難生活で特に困ったり苦勞したりしたこととしては、燃料が手に入らなかったことを挙げる者が全ての地区で最も多く全体の7割を超え、これに次いで停電や断水を挙げる者が多かった。居住地区による違いとしては、内陸部の方が、こうしたライフライン関係の支障を挙げる者が相対的に多いのに対し、沿岸部では、家族や知人の安否や、町外に出て情報が入手しにくくなったことを挙げる者の割合が相対的に多い傾向があった。

問 26.自宅や避難先などで、あなたが必要と感じたにもかかわらず、うまく入手できずに困った情報はありましたか。(〇はいくつでも)



入手に苦勞した情報としても、燃料に関する情報を挙げる者が最も多く約7割にのぼった。このほか、内陸部では、ライフラインの復旧情報や原発や放射線の情報を挙げる者が比較的多かった。これに対し、沿岸部では、安否情報や支援物資の提供情報などを挙げる者の割合が高かった。

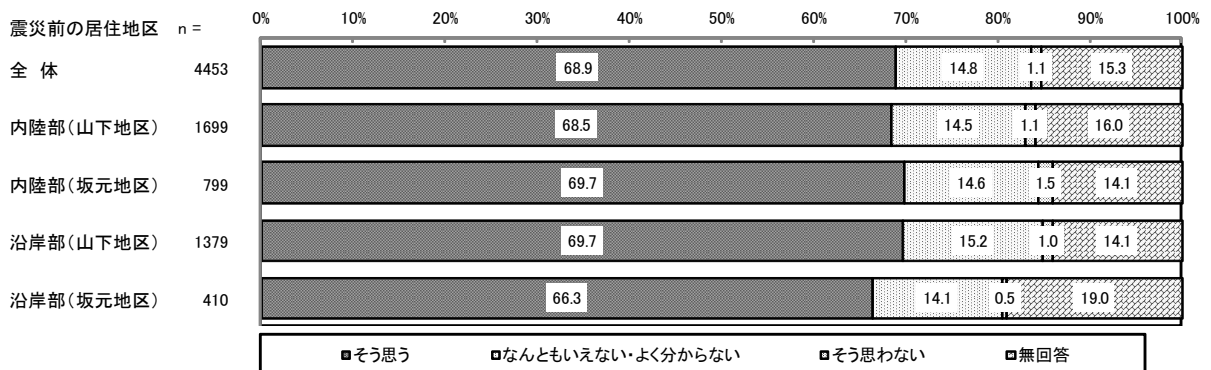
問 27.あなたが、震災から 1 ヶ月程度の間、必要な情報を得るのに役立つ方法は何ですか。
(〇はいくつでも)



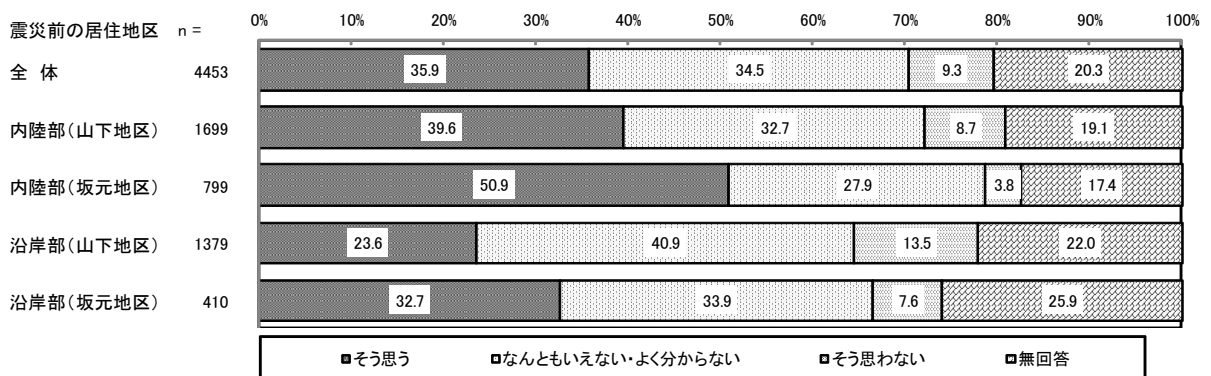
情報入手に役立つ方法としては、新聞、テレビ、ラジオを挙げる者が多く4割を超えた。町役場からの広報手段としては、りんごラジオ、避難所などの貼り紙、広報誌の順であった。

問 28.今回の災害対策に関する、あなたの考えをお聞きます。「そう思う」「そう思わない」「なんともいえない・よく分からない」の中から、ひとつ選んで〇をしてください。

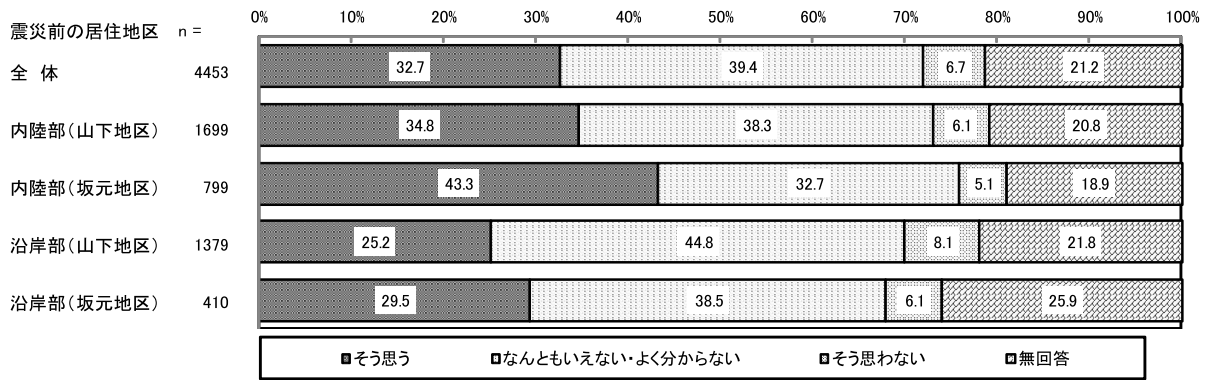
(1) 地区で防災活動を行う住民の安全への配慮も重要だと思った



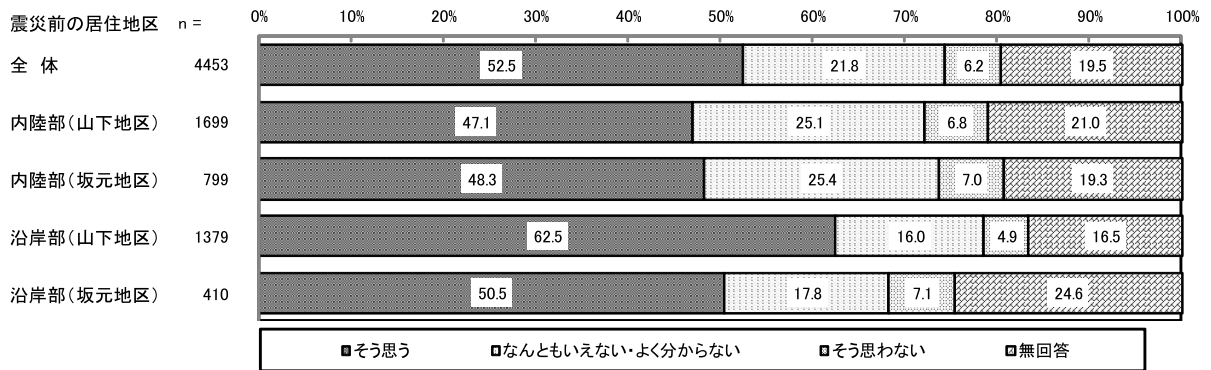
(2) 地域みんなで食材などを持ち寄り炊出しができてよかった



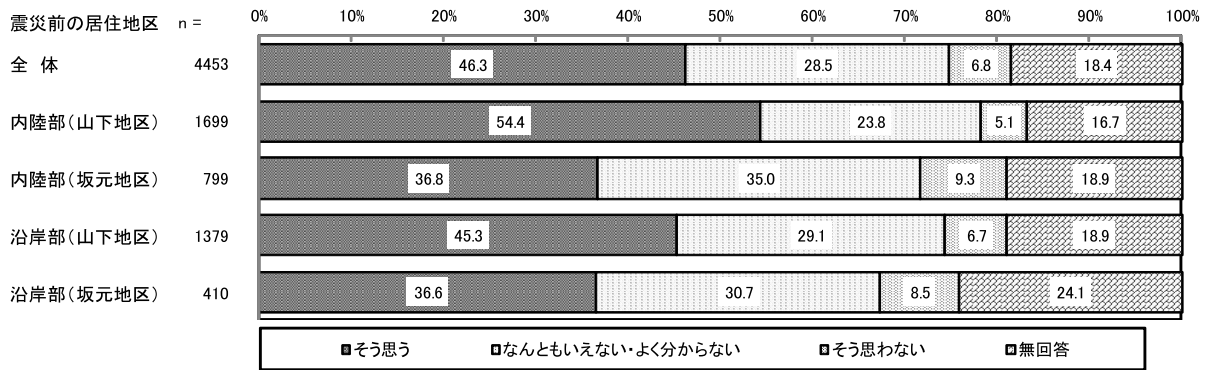
(3) 避難所や公会堂の運営を、住民が中心になって行えてよかった



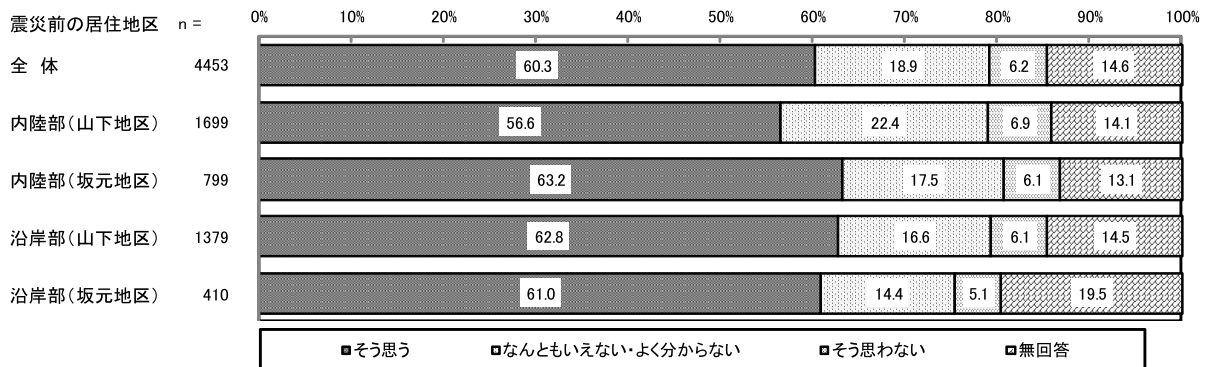
(4) ボランティアやNPO、NGO、民間企業などの支援に助けられた



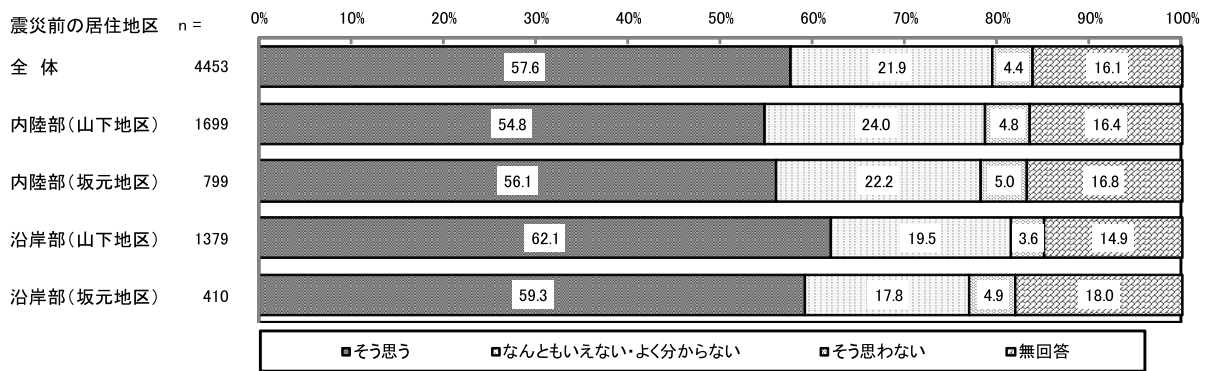
(5) 「りんごラジオ」ができて、山元町の詳しい放送があつてよかった



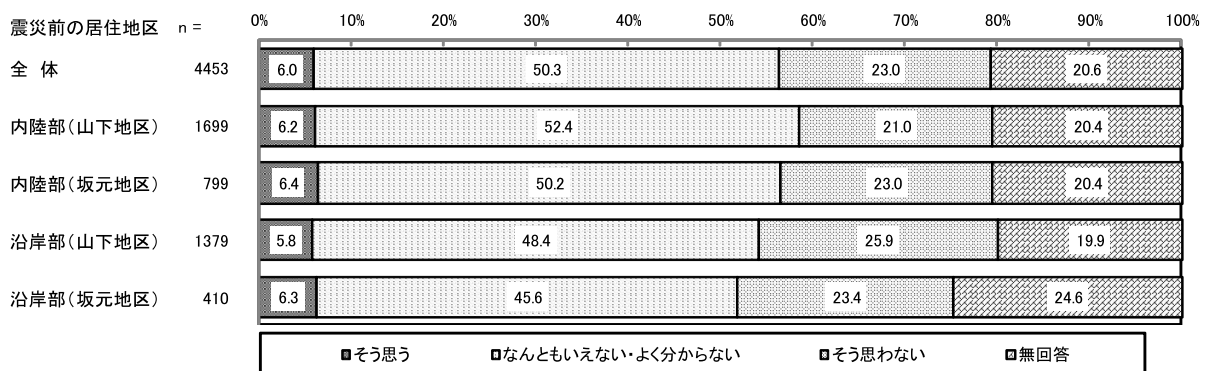
(6) テレビや新聞で、山元町の情報が全国に届いていないと思う



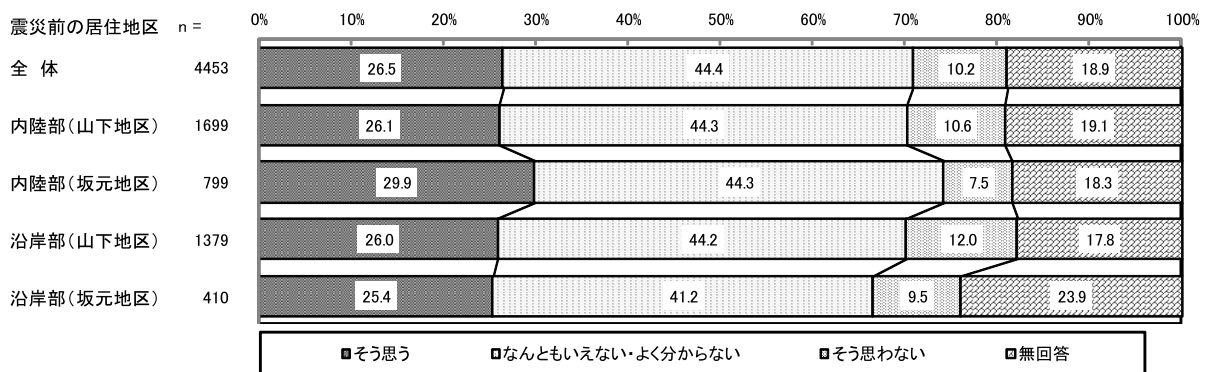
(7) 避難所に入らなかった被災者への物資や情報の提供が少なかった



(8) 避難所を閉鎖した時期は、早すぎたと思う



(9) 震災対応も大事だが、通常の行政サービスも早く再開してほしい



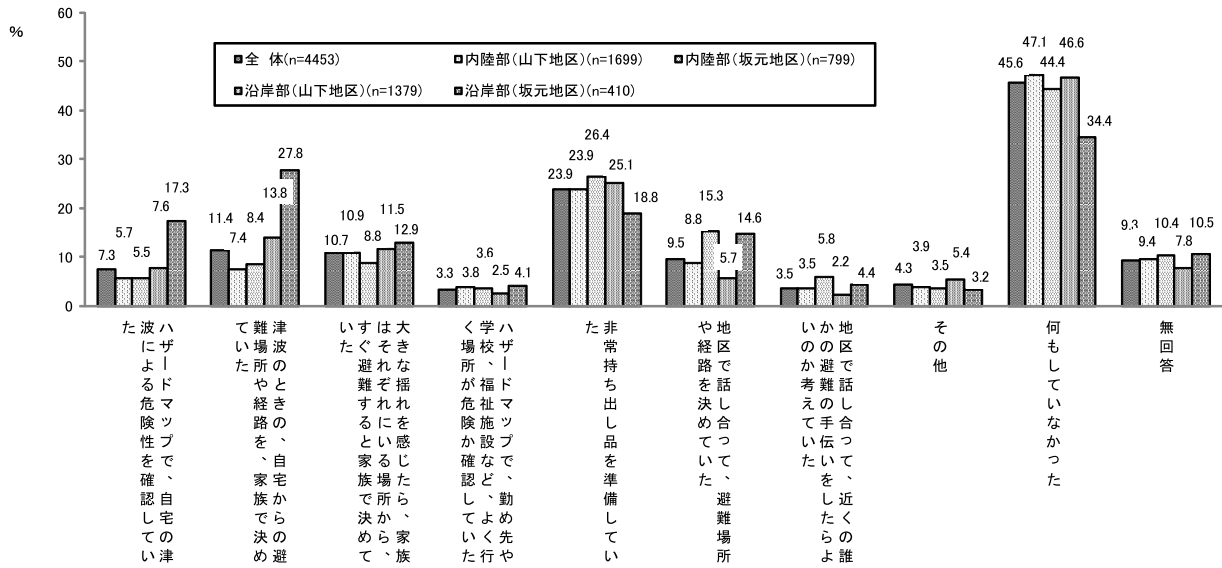
避難誘導などの防災活動を行う住民の安全への配慮も重要とする回答者が全体の約7割に及んだ。

震災後の対策に関連しては、臨時災害放送局（りんごラジオ）の設置・放送、ボランティア団体・NPO・NGO・企業による支援活動を評価する者が多く約半数に達した。

その一方で、マスメディアによって山元町の情報が全国に届いていない、いわゆる在宅避難者への物資の提供が不足したと指摘する者も多く半数を超えた。

通常の行政サービスの早期再開を要望する者も少なくなく3割弱を占めた。また、避難所の閉鎖時期を早すぎたとする者は多くはなく1割に及ばなかった。

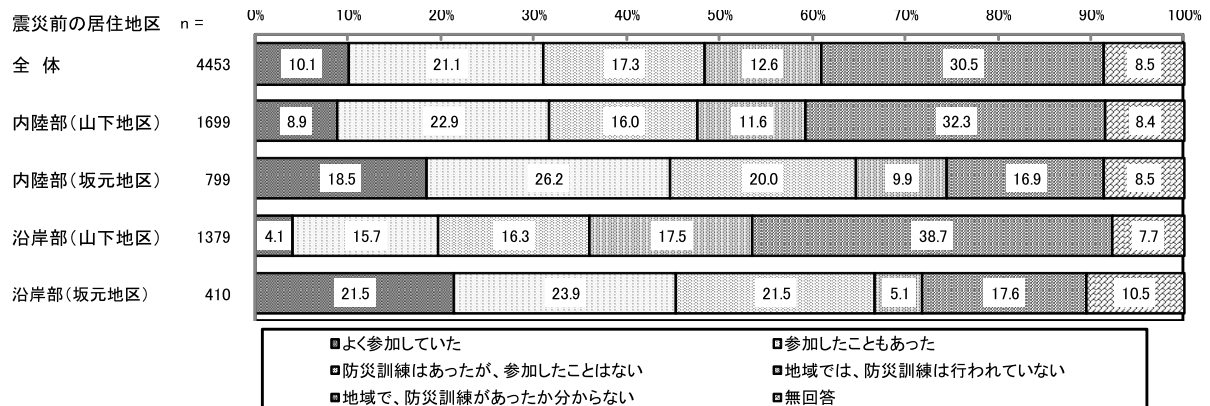
問 29.震災の前に、あなたは地震・津波に備えて何かしていましたか。(○はいくつでも)



震災前には地震・津波への備えを何もしていなかったとする回答者が約半数を占めた。また、揺れを感じたら家族はそれぞれ避難すると決めていたとする回答者は約1割であった。

実施されていた対策としては、非常持ち出し品を準備していたとする回答者が全体としては最も多かった。また、沿岸部では、ハザードマップの閲覧、避難場所・経路の確認をしていた回答者も比較的多く、特に沿岸部(坂元地区)での割合が高かった。また、地区で話し合っていた避難場所や経路を決めていたとする回答者の割合も、内陸部、沿岸部とも山下よりも坂元の方が高い傾向がみられた。

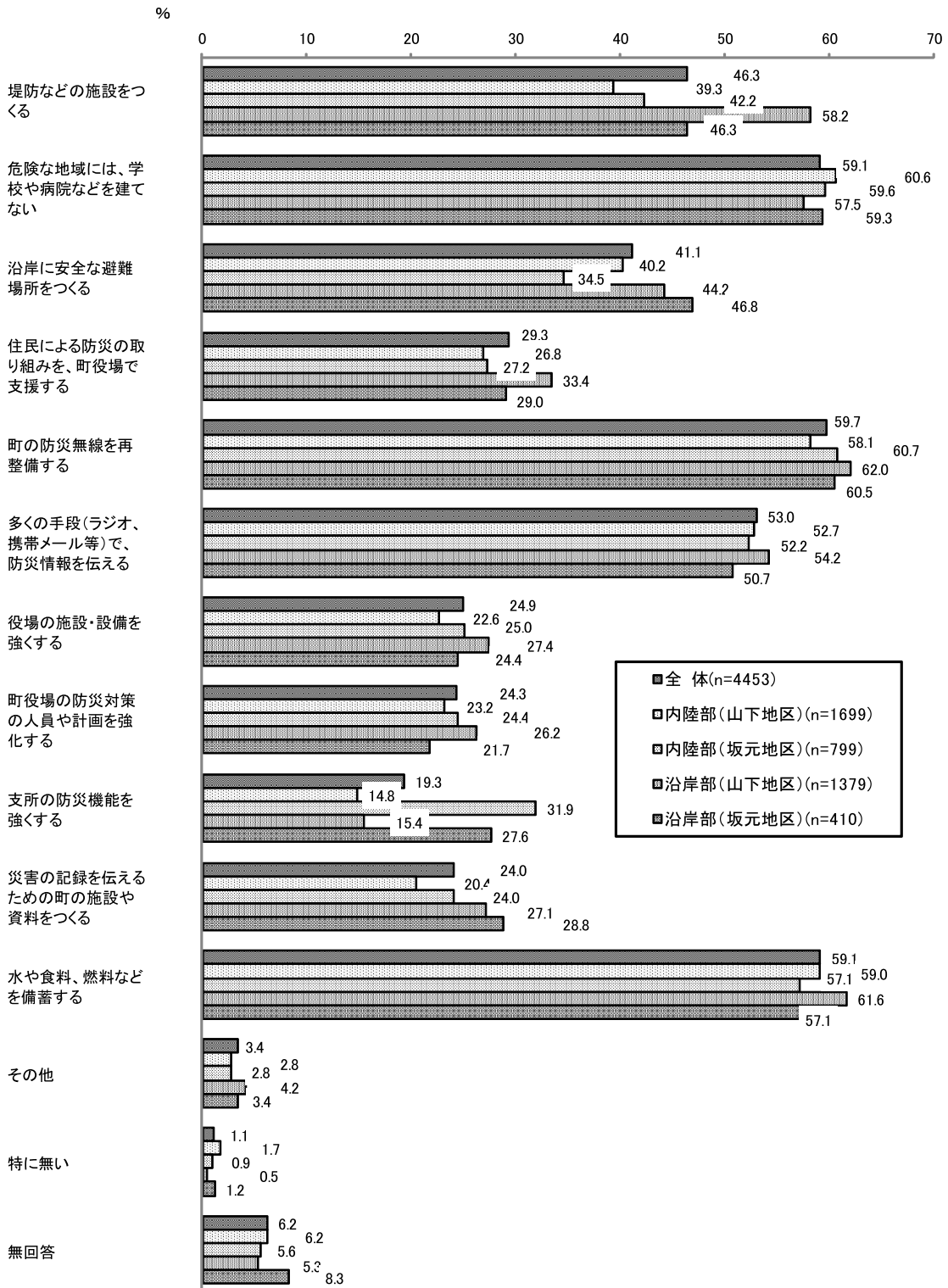
問 30.震災の前に、あなたは、地区の防災訓練に参加していましたか。(○はひとつ)



震災前の、地区の防災訓練への参加状況は、地域差がみられ、坂元の方が山下よりも参加率の高い傾向がみられた。よく参加していたとする回答者は全体では約1割であるが、沿岸部(坂元地区)では、約2割に及んだ。

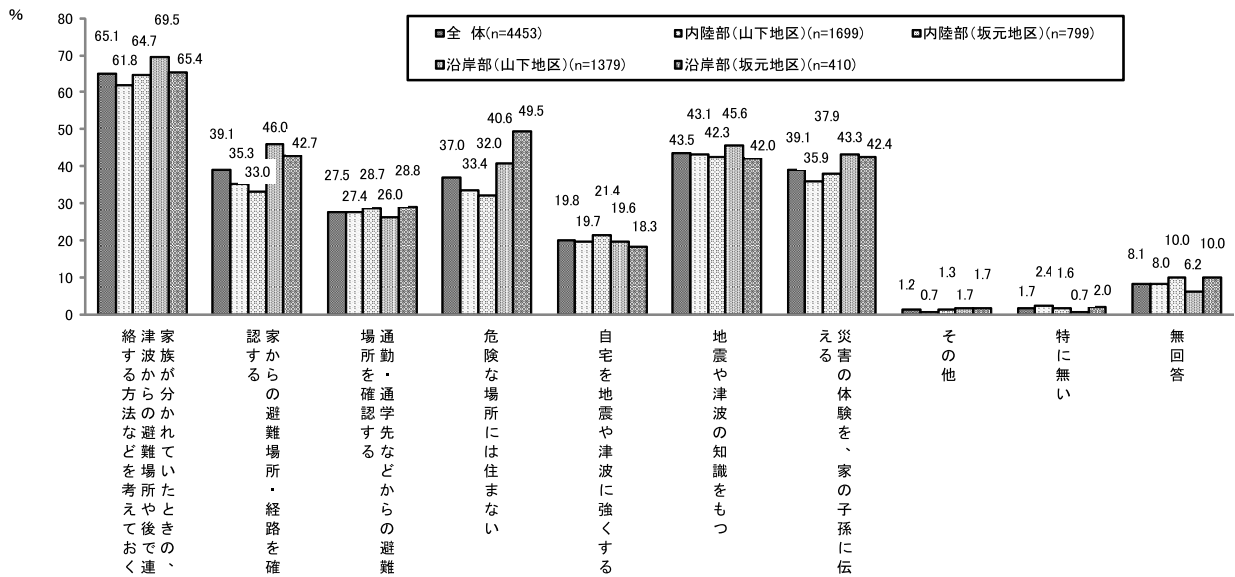
問 31.今後、町や県では、どのような防災対策が大切だと思いますか。（〇はいくつでも）

n = 4453



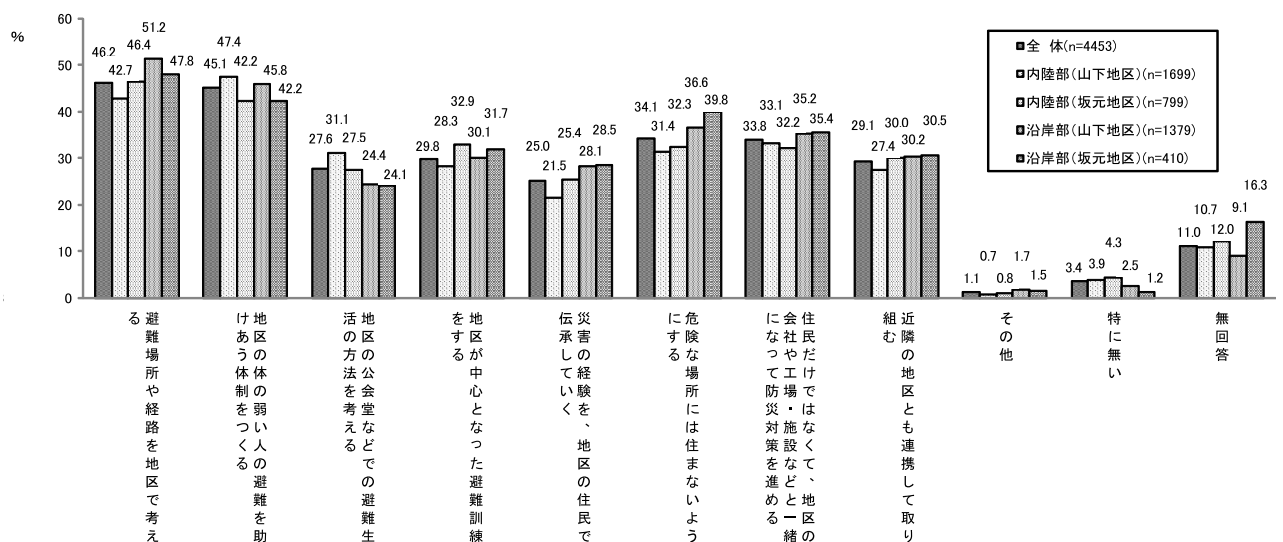
今後、町や県に求める「公助」の防災対策としては、防災無線の再整備や情報伝達手段の複数化、学校・病院等の安全な地域への建設、水や食料の備蓄などを挙げる回答者が多かった。また、堤防や避難場所などの整備を挙げる回答者は、やや沿岸部の方が多い傾向がみられた。

問 32. 今後、ご家庭の防災対策として、大切だと思うことは何ですか。（〇はいくつでも）



今後、家庭で大切と思う「自助」の防災対策としては、家族が分かれていた時の避難場所や後の連絡方法の確認を挙げる回答者が最も多く約7割に及んだ。災害の体験を子孫に伝えることや、地震・津波の知識をもつこと、そして、家からの避難場所・経路を確認することなどを挙げる回答者が多かった。

問 33. 今後、地区での防災対策として、大切だと思うことは何ですか。（〇はいくつでも）



今後、地区の取組みとして大切と思う「共助」の防災対策としては、避難場所・経路を地区で考えること、要援護者を地区で助け合う体制づくりを挙げる者が多く約5割を占めた。

問 34. 今回の震災を振り返って、今後の町の防災について、ご意見をお聞かせください。

安全なまちづくりや、避難に関する意見が多く挙げられている。下記に、一部の意見を抜粋して掲載する。

- 津波のおそろしさを子々孫々へ伝承し、危険な所へは住ませない。
- 子供たちが安心して過ごしていけるような防災対策の強化をしてほしい。
- 学校、保育所、介護施設等は6号線より西側に整備して頂きたい。
- 海の近くに避難できる丈夫な建物等が必要だと思う。
- 沿岸地域の高台に避難先としての大きめの駐車場を確保しておく。また、避難先への東西の道路を整備しておく。
- 避難場所の拠点を海岸沿いから安全な高台までの間に数ヶ所設置しておく必要があると考える（車の混雑・避難時間が無い場合等）。
- 防災行政無線はしっかり整備して頂きたい。
- ハード面での防災のみでなく、きめ細かいソフト面の防災体制も必要かと思う。
- 避難場所や経路を地区で考える。
- 高齢者が多く、地区の役割は大事だと思うので、訓練などは、まめにやってもらいたい。
- 訓練を訓練だけで終らせない。問題点を確実に改善する必要がある。

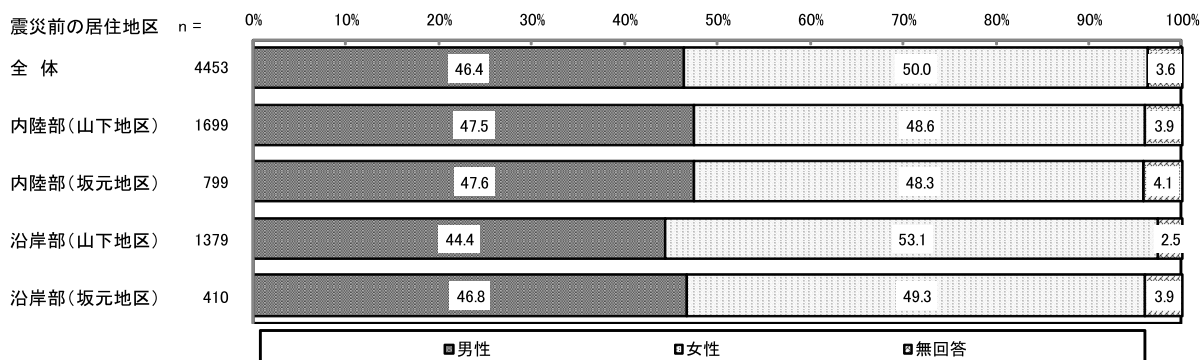
- 本当に必要な方々に確実に支援物資がいきわたるようにしてもらいたい。
- 町として、常に情報を発信していくこと。町民にとっての必要な情報が入手できず、困った。
- 3.11 を考えると社協、役場、地区学校、各企業等普段からのネットワークを作っておくべきである。

- 地区で防火クラブの一員（代理）として公民館の炊き出しに出た。その時、前日までは他の町の婦人防火クラブの方々がたき出しをして下さっていたらしい。また、自衛隊の方々の御協力や消防・救急隊等他県からの沢山の皆様の応援で、ひどい時期、苦しい時期をこえられたのだと思う。本町も、他県他市町村へのありがとうは忘れず恩返しが出来れば良いと思う。

など

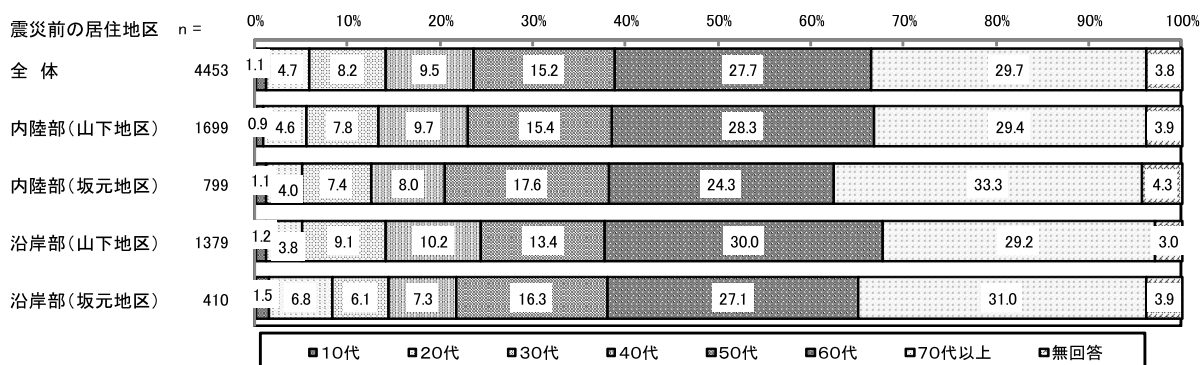
(3) 個人属性について

F 1. あなたの性別をお伺いします。(〇はひとつ)



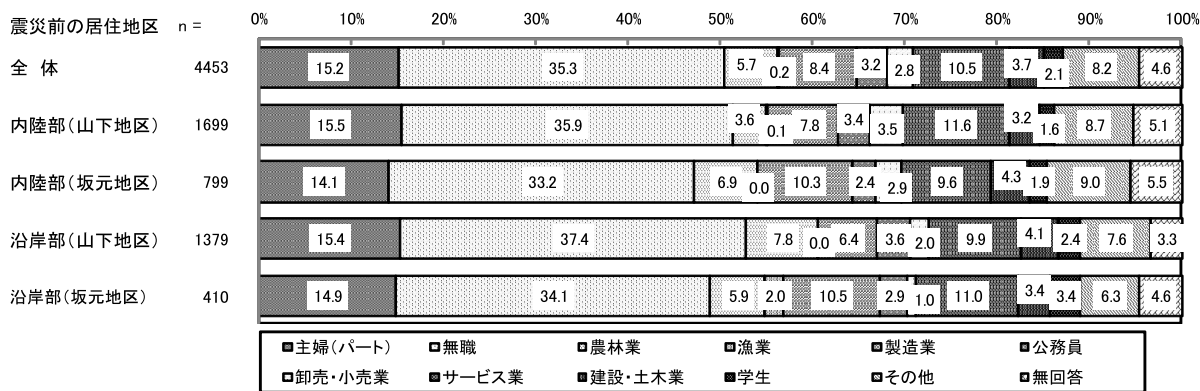
回答者の男女比は、ほぼ同数であった。

F 2. あなたの年齢をお伺いします。(〇はひとつ)



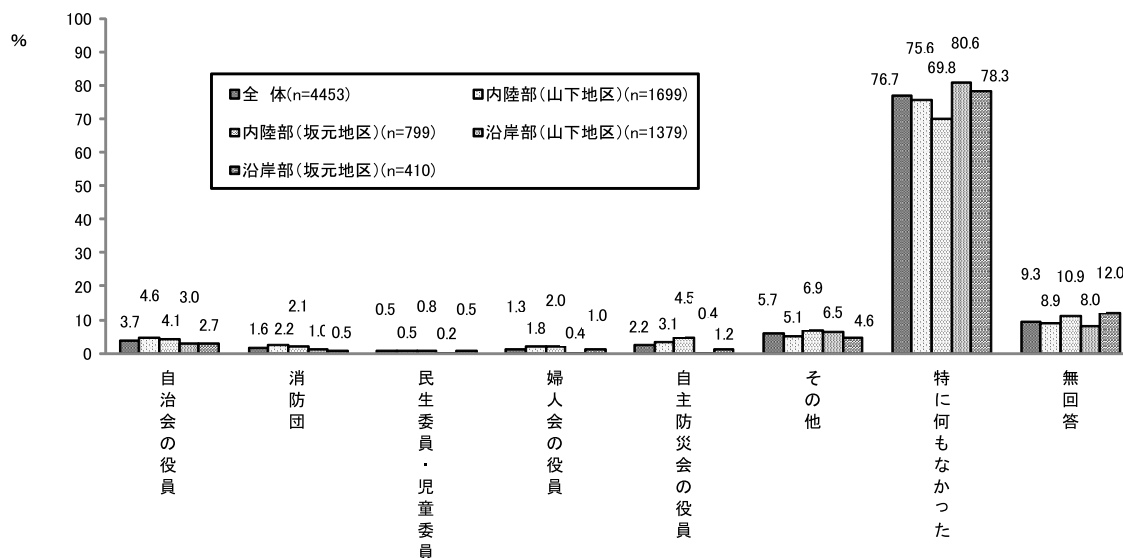
回答者は60代以上の者が約6割を占めた。そして40から59歳の回答者は3割強程度、39歳以下の回答者は1割未満であった。

F 3. あなたの震災時の職業をお伺いします。(〇はひとつ)



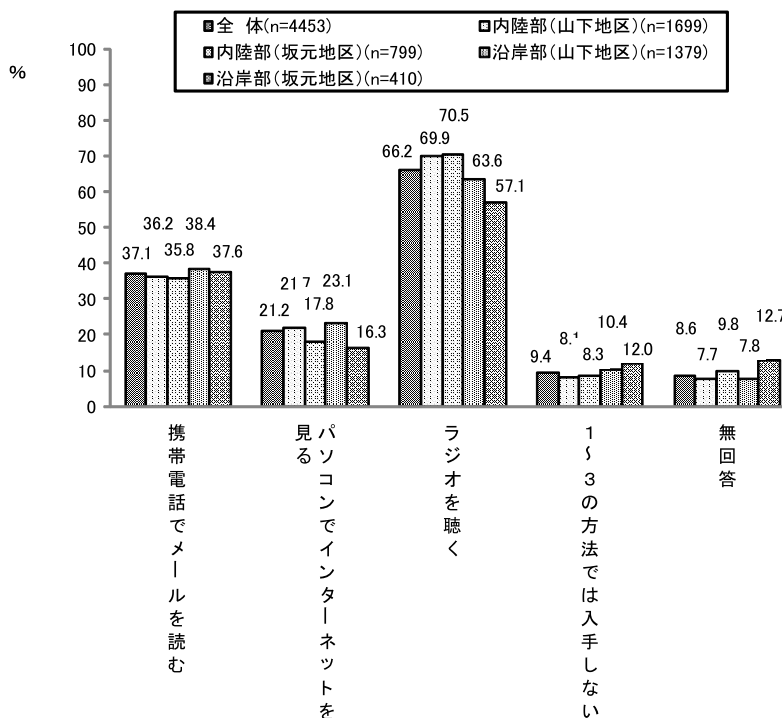
震災時の就業状態としては、主婦・無職が約半数を占めた。そして、サービス業が最も多く約1割、製造業が1割弱を占めた。

F 4. 震災当時、あなたは、地域の活動で、どのような立場や役割でしたか。(〇はいくつでも)



震災当時、地域活動における特段の役割はなかった回答者は全体の約8割であった。

F 5. あなたは、次のような方法で情報を入手していますか。(〇はいくつでも)



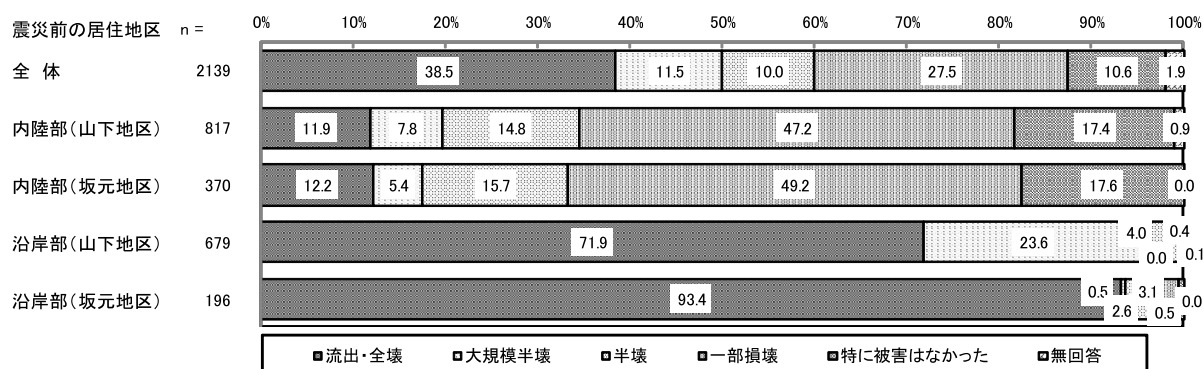
現在の情報入手手段として、ラジオを聴く回答者は約7割に及んだ。携帯メールを見る者は約4割、パソコンでインターネットを見る回答者は約2割であった。

(4) 世帯属性について

問 1. 震災前のお住まいの地区はどこでしたか。(〇はひとつ)

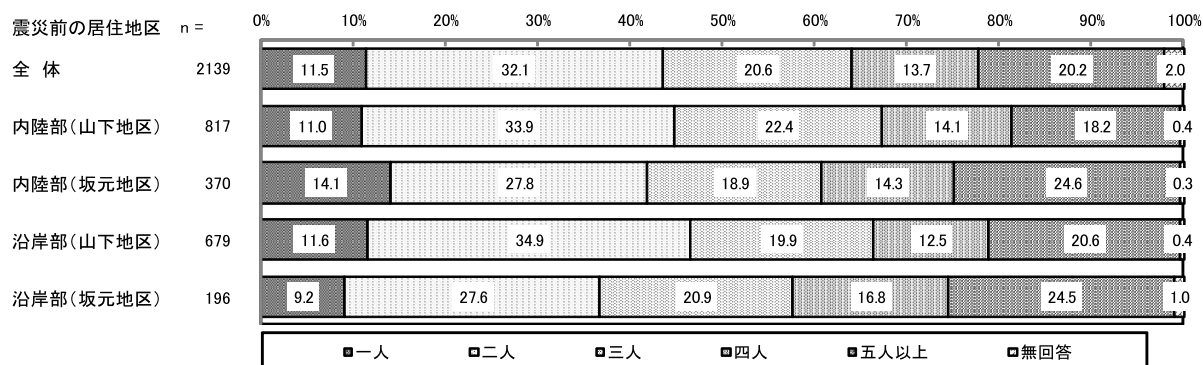
		八手庭	横山	大平	小平	鷺足	山寺	山下	浅生原	高瀬	合戦原	真庭	久保間	中山	下郷	町上	磯上	中浜	新浜	笠野	花釜	牛橋	町外	無回答	合計	
震災前の居住地区	内陸部(山下地区)	世帯数	24	47	92	33	35	144	163	145	89	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	817
		割合	2.9	5.8	11.3	4.0	4.3	17.6	20.0	17.7	10.9	5.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
震災前の居住地区	内陸部(坂元地区)	世帯数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70	21	26	106	125	22	-	-	-	-	-	-	-	-	370
		割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18.9	5.7	7.0	28.6	33.8	5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
震災前の居住地区	沿岸部(山下地区)	世帯数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35	108	361	175	-	-	679	
		割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.2	15.9	53.2	25.8	-	-	100.0	
震災前の居住地区	沿岸部(坂元地区)	世帯数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57	139	-	-	-	-	-	196	
		割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29.1	70.9	-	-	-	-	-	100.0	

問 2. ご自宅の被害についてお伺いします。東日本大震災で、当時お住まいだった住宅に被害を受けましたか。(〇はひとつ)



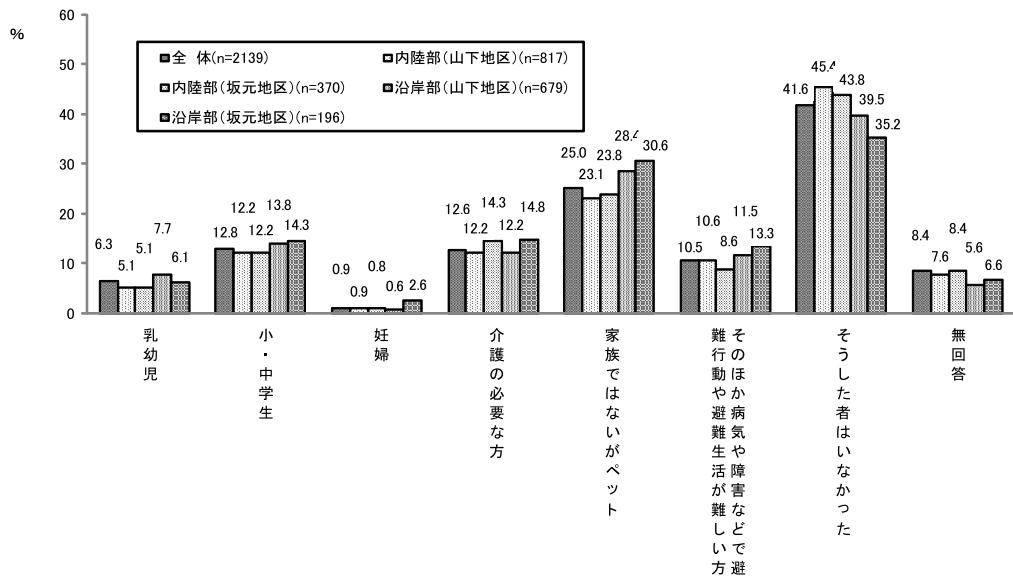
沿岸部の方が、被害の大きい回答世帯が多く、沿岸部(坂元地区)では「流出・全壊」した回答世帯が9割を超え、沿岸部(山下地区)でも約7割を占めた。

問 3. 震災前の同居家族は、ご自身を含めて何人でしたか(〇はひとつ)



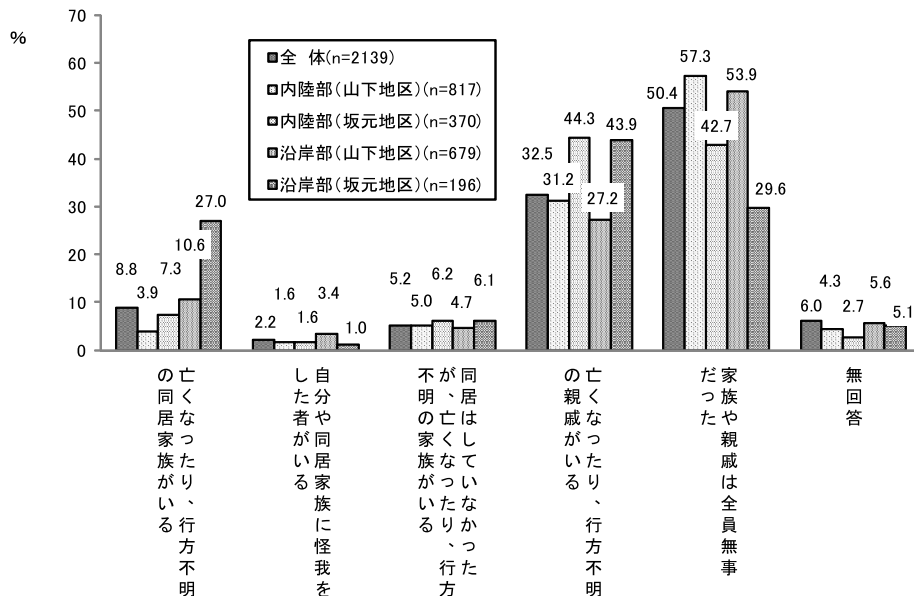
世帯の人員構成としては、単身者世帯が約1割、2若しくは3人の世帯が5割強に及び、4人以上の世帯が3割強を占めた。

問 4.震災前の同居家族には、どのような方がいましたか。ご自身が当てはまる場合も含めて、お答えください。（〇はいくつでも）



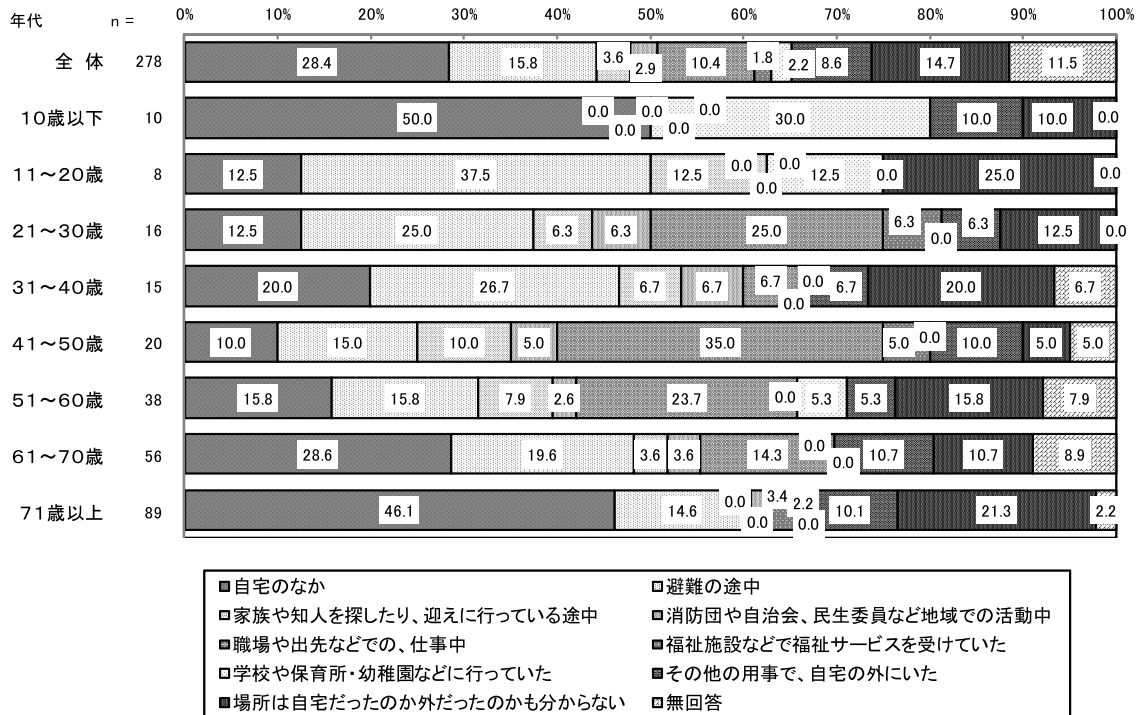
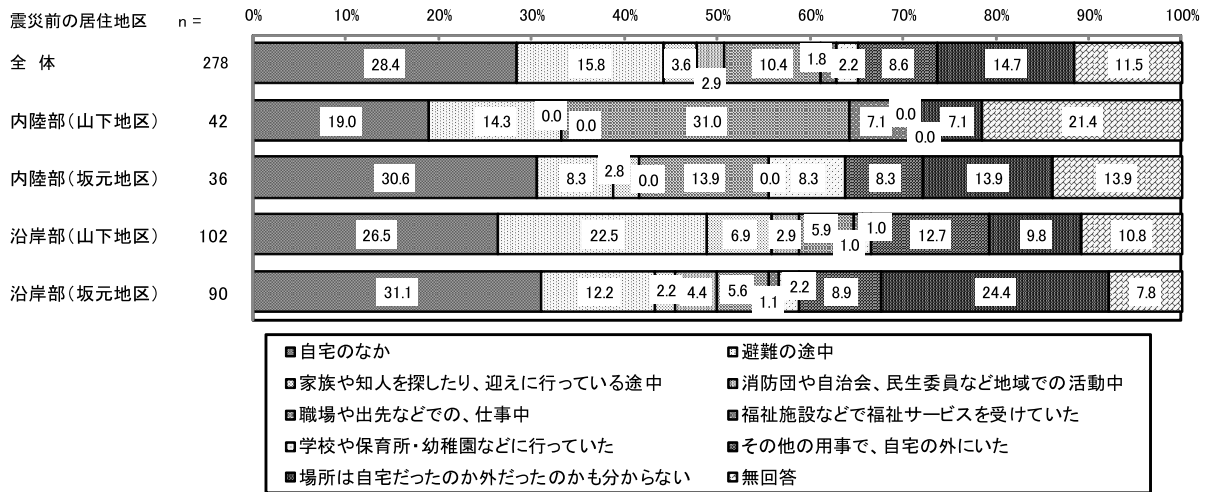
震災時の同居家族の中に災害時要援護者のいない世帯は約4割であった。介護の必要な同居家族がいた世帯は約1割、そのほか病気や障害等で避難行動や生活が難しい家族がいた世帯は約1割であった。また、小中学生のいた世帯が約1割、乳幼児のいた世帯も1割弱であった。さらに、ペットのいた世帯は約3割に及んでいた。

問 5.この度の地震や津波で、ご自身や、ご家族、ご親戚はどのような被害をお受けになりましたか。（〇はいくつでも）



回答世帯のうち、家族や親戚が全員無事であった世帯は全体の約半数にとどまった。亡くならなかったり行方不明の同居家族がいる回答世帯は全体の約1割を占め、沿岸部(坂元地区)では約3割にも達した。また、亡くならなかったり行方不明の親戚がいる世帯は全体の約3割に及んだ。

問 6. (問 5 で 1 と答えた方に) 恐れ入りますが、亡くなったり行方不明になったと思われる同居家族の方について、震災当時の年齢と、その際の状況を教えてください。(お一人ずつ、年齢と○をひとつ)



亡くなったり行方不明になったと思われる同居家族の方の状況は、全体として「自宅のなか」が最も多く約3割を占め、ついで「避難の途中」の方が多く約2割に及ぶ。地区による違いとしては、内陸部の方が沿岸部よりも「工作中」の方が多く傾向があり、坂元地区の方が山下地区より「自宅のなか」が多く「避難の途中」の方が少ない傾向がみられた。

また年代による違いとしては、10歳以下の子供、及び60歳以上の高齢者では「自宅のなか」であった方が相対的に多い傾向があった。また、11歳から40歳の方では、「避難の途中」であった方がやや多い傾向がみられた。また21歳から30歳の方、及び、41歳から60歳の方では、「工作中」の方がやや多い傾向がみられた。

6. まとめ

本章では、今後の町の地域防災計画の改善に関わる前章までの指摘事項に基づき、共通的な事項について整理して掲載する。

災害の経験と教訓の継承と防災意識の向上・・・町民アンケートでは、地震が起きても津波のことは考えなかったり、津波は起こらないだろうと思った者が約4割を越えた。また沿岸地区の回答者でも、自宅間で津波が来るかもしれないと思った者は約2割にとどまった。

今後は、町における津波の危険性や避難の必要性などを、多様な手法（語り、災害遺構、写真など）を用いて、学校教育や地域活動などで伝承・啓発することが望まれる。また、従前の地域防災計画は分量が多く一般の地域住民が目を通すことは困難であったことから、計画の改訂後には、町民が広く共有すべき基本理念や計画内容などを、わかりやすく整理した広報用資料の作成も望ましい。

災害対策本部会議への多様な関係機関の参画・・・民生支援やライフライン復旧、行方不明捜索などについては、庁外機関（行政機関、企業、NPO・NGO等）の役割も大きいことから、災害状況に応じて多様な機関の災害対策本部会議等への参画が望ましい。これら機関の参画により、より多様な住民視点（女性、子どもなど）での課題の把握や、町の対策方針や優先事項について関係機関間での調整・状況認識の統一などを図れると期待される。

頑強かつ多様な防災情報の広報手段の整備・・・津波情報などが確実に住民に周知できるよう、同報系防災行政無線の頑強性の向上とともに、携帯メール、ワンセグ放送やラジオなど、多様な伝達ルートを活用すべきである。また、防災行政無線の整備にあたっては、住民代表や避難所等の重要施設と町役場との情報交換も可能なように双方化することが望ましい。

広報機能の強化・広報マインドの醸成・・・多くの町民が分け隔てなく必要な情報や、町の被災者支援情報、復旧・復興に関する情報等について把握できるように、防災行政無線やインターネット、報道機関など複数の媒体を用いることが望ましい。また、迅速かつ適切な情報提供ができるよう、広報部署のみならず全職員の広報意識を高めることが望ましい。

また、ラジオは、停電に強く高齢者等にも利用が容易な防災情報伝達手段として有効であった。臨時災害放送局（りんごラジオ）は、町民が主体的に参画した放送活動によって、山元町独自の生活支援や復興関係の情報をきめ細かく、町民目線で広報が行われた。今後はコミュニティラジオとしての存続か、若しくは、大規模災害時に迅速に臨時災害放送局の設置・運営ができるよう、地域防災計画への記載や、事前の準備が望まれる。

津波避難誘導の安全性の向上・・・津波避難誘導にあたる町職員、関係機関職員、住民組織（自主防災会、消防団、民生（児童）委員など）の安全性確保のため、住民一人一人の防災意識の向上や機器操作の自動化（水門など）とともに、非常時に連絡手段の確保が必要である。また、危険切迫時の退避ルールについても検討が望ましい。

地区毎の避難ルールの策定と周知徹底・・・行政区ごとに、安全かつ現実的な避難場所や避難路を設定する必要がある。そして、車避難を認める場合には、交通渋滞がおこらないよう、利用する道路や駐車場などに関するルールを策定することが必要である。さらに、これらルールに則り、住民が行動できるよう、事前周知や訓練の実施が重要である。

災害時要援護者対策の強化・・・地域の高齢者や障害者などの津波避難支援対策を、各地区のさまざまな主体（自主防災会、消防団、民生（児童）委員）と役場などが協力して、推進することが必要である。また、災害時要援護者用の福祉避難所を早期に設置できるよう、町内の福祉施設等と協定を締結するとともに、これら施設への物資や人員の支援体制を構築することが望まれる。

庁内間統制機能の強化・・・避難所対策、食料・物資の調達・配布、医療看護活動など、多様な庁内部署・関係機関の参画が求められる応急対策分野については、複数の関係部署とのミーティングの開催など、町災害対策本部事務局の積極的な主導による業務調整が望まれる。さらに本災害では、応急対策業務の分量が膨大になったとともに、燃料支援など事前に詳細な計画のなかった新規業務も発生した。今後は、事前に想定されていない事態が発生しても、町全体として、より機動的かつ組織的に対応できるよう、災害対策本部事務局（危機管理室）には、本部全体を統制する役割が求められる。具体的には、各部署の業務負荷の平準化、人的・物的資源の適切な配置、各部署間の意思疎通の改善、町民ニーズ等の収集・反映体制の確認など、全体最適化を図る本部事務局の統制機能を重視した、地域防災計画の策定が望まれる。

庁外関係機関との調整機能の強化・・・災害時に応急対策や復旧工事などのために応援機関が利用する施設を事前協定で定める際には、発災時に当該施設が被災する可能性や、応急対策期に他の優先用途に利用される可能性もあることから、複数の候補を想定する必要がある。そして災害発生時には、複数の用途（ライフライン復旧、捜索活動など）での競合が生じうる道路や空地・施設などについては、どの応急活動を優先するか、町内での合意形成・意思決定と、その方針の庁内外の関係部署・機関への周知が必要である。町の主導的役割と、関係機関との具体的な調整の場の明確な設定が望まれる。

町外の応援団体・機関との連携強化・・・町と協力して町民への支援活動を行う機関・団体との、平常時からの連携強化（協定の締結、防災訓練への参加など）が重要である。そして、災害発生時の連絡手段の確保や、町の担当・責任部署の明確化、情報の一元化・迅速な提供など、効果的な連携を図れるよう、地域防災計画への明記が望まれる。

避難所運営における住民自主運営の重視・・・避難所運営においては、住民の主体的な参加による運営によって、環境の改善が期待される。本災害の優良事例をもとに、避難所運営のガイドラインの策定及び、防災訓練などの実施が望まれる。その一方で、避難者名簿など全避難所で共通して収集すべき情報については、事前に町の共通様式を策定すべきである。また、避難所担当

町職員のみならず、避難所の施設管理者間の意見交換の場を設けるなど、避難所間の情報共有・意見交換を促進し、全町的な環境改善に資することが望まれる。

安否確認・罹災証明発行業務などの効率化・・・安否確認の問合せに的確に対応できるよう、個人情報等の扱いについて、県や他自治体と協調しながら事前にガイドライン等を定めておくことが望ましい。また、効率的に関係情報を扱えるように、本災害で利用した被災者支援システムの導入を検討するとともに、町職員 OB との協力体制やマニュアルの作成、大手ポータルサイトを通じた情報提供ルートの検討など、ハード・ソフト面での事前の検討・準備を図ることが望まれる。

他自治体の職員派遣等の受入れ体制の整備・・・大規模災害時には、他の自治体等からの応援派遣職員を効果的に受け入れることが大切である。そのために、災害対策のため庁内で専門職員が不足している業務・職種（建築職など）の抽出・整理、支援要請方法の改善（必要な現地情報の提供）、受入れ部署の明確化、活動時の業務調整・情報共有の促進など、具体的な受援計画の策定が望ましい。また、業務に関する受入れ体制に加えて、応援派遣職員の健康管理等のために、居住や生活環境などに配慮した派遣生活全般に関わる相談窓口の設置も望まれる。

救援物資の調達・配布体制の強化・・・町内の各家庭や施設での物資の備蓄を促進するとともに、指定避難所や医療福祉施設などへの物資の備蓄、応援協定先企業等とのランニングストック形式での流通備蓄などを進めることが望まれる。また、災害発生後の物資や燃料の調達先については、町内機関に加えて、全国組織を有する企業等との連携を近隣市町や県などと協力し体制を検討することが望ましい。町内物資の倉庫管理・輸送配送業務については、人的・設備資源（ノウハウ、営業倉庫、フォークリフト等）を有する物流企業との応援協定を締結することが望ましい。

在宅避難者への対策の強化・明確化・・・物資の提供にあたっては、本災害でも実施されたように、避難所の被災者のみならず、いわゆる在宅避難者への提供・配慮も重要である。在宅避難者への災害時の物資提供の具体的な方法（提供場所、配布ルールなど）について、各行政区等と協議のうえ、地域防災計画などに明記することが望まれる。

多様な町民団体等との連携強化・・・本災害では、避難誘導、食材の提供・炊出し、治安確保、交通整理など多岐にわたる応急・復旧対策において、地域に密着した多くの住民団体の協力があり、町民の災害後の生活改善に大きく寄与していた。今後も、こうした多様な町内住民団体との連携強化（事前の協定締結、災害発生時の燃料等の優先配布など）が望ましい。ただし、こうした支援活動に参画する町民への過剰な負荷を避けるため、性別による役割分担の固定化や、活動が長期に及ぶ際の待遇面の改善措置が望まれる。また、これら町内団体の役割を平常時の活動や防災訓練などを通じて、町内へ周知しておくことも必要である。

町役場における業務継続計画の策定・・・町職員が適切な防災対策を行うためには、庁舎の安全性、ライフラインの確保などのハード対策に加えて、職員の健全な勤務環境を確保することも必

要である。職員のための食事・物資の確保・提供や、勤務ローテーション等における健康・生活維持などへの配慮も求められる。また、防災対策と平行して実施すべき町の本来業務の明確化など、地域防災計画とあわせて、業務継続計画についても策定を進めることが重要である。

坂元支所や町立施設における防災マニュアルの策定・・・本庁舎のみならず、坂元支所や町立施設（保育所など）の防災対応力の向上も必要である。津波避難マニュアルの策定や防災訓練の実施、また、応急対策の活動拠点と想定される施設においては、物資の備蓄や、連絡手段の整備、また、本庁舎との業務分担を明確にした上で、担当業務を実施するために必要となる人員の確保策などを策定することが望まれる。

市民活動やボランティアセンターの役割の明示化・・・多様な町民の立場に即したきめ細かい支援を行うため、NPOやNGO、ボランティア活動は重要であった。今後は、ボランティアセンターのより効果的な設置・広報・運営などに向けて、町役場においても一層の認識を深めるとともに、平常時より社会福祉協議会と協同して、町民ボランティアの育成、多様なNPO・NGOとの信頼関係構築、防災訓練の実施などの取組みが求められる。また、災害発生時には、こうした市民団体の現場活動で得られた知見や情報が、災害対策本部へ還元されるよう、本部会議へ関係者が参画できるように配慮することが望ましい。

町内保健・医療・教育等サービス提供機関（医療、福祉等）との連携強化・業務継続等への支援・・・医療・福祉施設など、町民の生命や健康に直結した住民サービスを実施している機関（保健所、病院、福祉施設、保育所など）や関係者（医師会、ケアマネージャーなど）の間では、平常時の活動や体制での連携強化を基盤としながら、災害応急対策への協力した取組みが求められる。さらに、災害応急対策（避難所巡回、福祉避難所など）のみならず、各機関の平常時のサービスの継続や早期復旧も重要であり、町の支援の充実が求められる。

なお、町立施設のみならず、県・国・私立等の機関（福祉施設、学校、幼稚園など）であっても、町民の生活に関連の深いサービス提供機関に対する町の協力・支援が求められる。

仮設住宅の確保・入居等の迅速化・適正化に向けた事前準備・・・仮設住宅の入居者の選定にあたっては、コミュニティの継続や家族構成（子どもへの配慮など）など住民個別の事情に配慮できるように、今後も町民代表も交えた選定委員会を迅速かつ効果的に組織化・運営できるように、事前計画等を検討・策定することが望ましい。また、仮設住宅建設用の敷地や、みなし仮設用の物件の早期の確保に向けて、県との協議や町民・民間企業等との連携など、事前に検討を行うことが望まれる。

ご遺体への対応の配慮・・・今回の対応を踏まえ、遺体安置場所や仮埋葬場所の確保、棺桶・ドライアイスの調達、火葬場の広域調整、身元不明者の埋火葬・遺骨の保管などについて、県や近隣自治体や関連施設とも連携しながら、事前に検討を深めておくことが望ましい。

